

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月19日提出
【計算期間】	第3期(自 2020年5月21日至 2021年5月20日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 （ ）
	内外	その他資産 （ ）	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回 年２回 年４回 年６回	グローバル （日本を除く）	ファミリー ファンド	あり （ ）	日経２２５	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （ ）	（隔月） 年１２回 （毎月） 日々 その他 （ ）	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式 一 般））					その他 （MSCIコク サイ・インデ ックス（配当込 み、円換算ベ ース））	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 （ ）
資産複合 （ ）						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

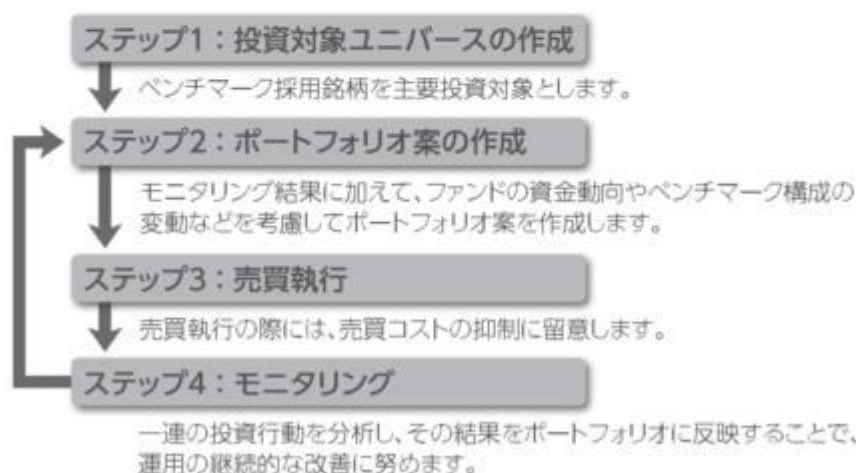
特色

1

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色

2

日本を除く世界各国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンド*1および三菱UFJ 外国株式マザーファンド*2を通じて行います。

※マザーファンドの入替えのため、*1のファンドを2021年8月20日に投資対象に追加し、*2のファンドを2021年12月28日に削除する予定です。

特色

3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色

4

年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主に外国株式インデックスマザーファンド*1および三菱UFJ 外国株式マザーファンド*2への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



※マザーファンドの入替のため、*1のファンドを2021年8月20日に投資対象に追加し、*2のファンドを2021年12月28日に削除する予定です。

■主な投資制限

株式への投資	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブへの投資	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

MSCIコクサイインデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイインデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラップしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加しておりません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2018年9月26日
2021年8月20日

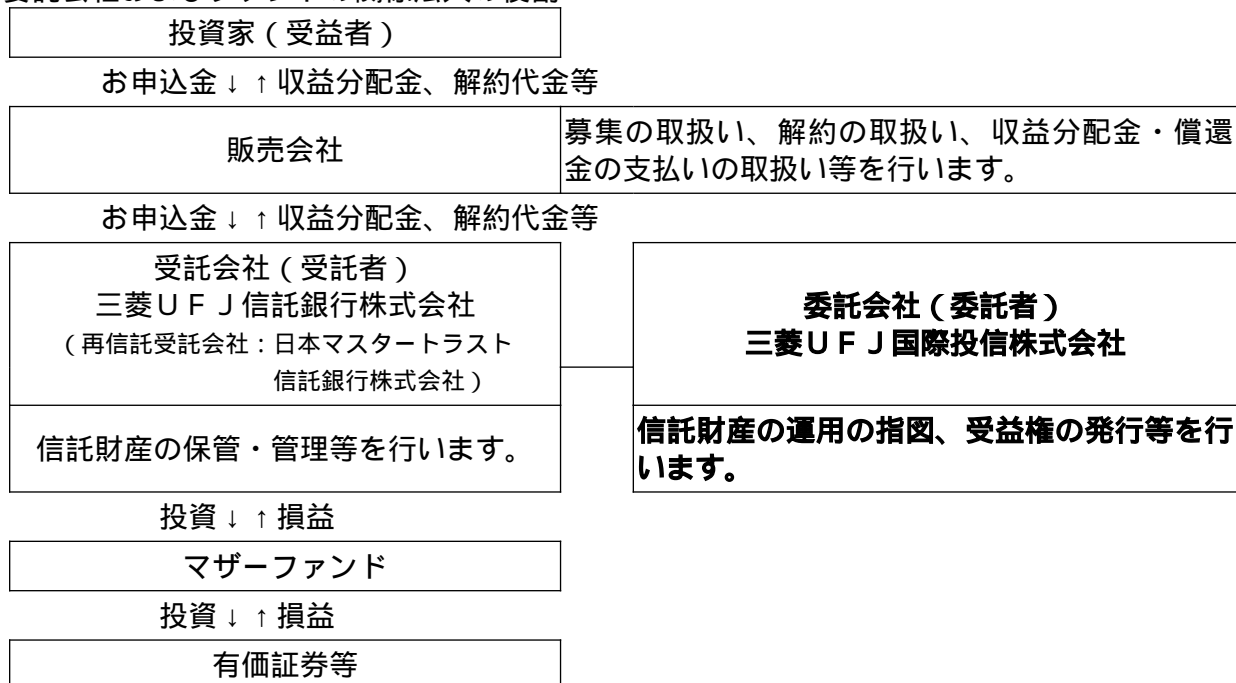
設定日、信託契約締結、運用開始
ファンドの投資対象に「外国株式インデックスマザーファンド」を追加

2021年12月28日

ファンドの投資対象から「三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド」を削除（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2021年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に变更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に变更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

外国株式インデックスマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

2021年12月28日以降、上記（１）投資方針は次の通りとなります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする外国株式インデックスマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- １９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- ２０．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ２１．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）
- ２２．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの
- ２３．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの
- ７．信託の受益権（金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるものをいい、１．から６．に該当するものを除きます。）
- ８．外国の者に対する権利で７．の権利の性質を有するもの
- ９．合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第２条第２

項第３号で定めるものをいいます。）

10．外国法人の社員権で９．の権利の性質を有するもの

11．投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第２条第２項第５号で定めるものをいいます。）

12．外国の法令に基づく権利であって、11．の権利に類するもの

<マザーファンドの概要>

外国株式インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とし、ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目指して運用を行います。

（運用方法）

投資対象

日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とし、ベンチマーク（MSCIコクサイ・イン

デックス（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目指して運用を行います。

また、外貨建資産については原則としてヘッジを行いません。ただし、市況動向等の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（投資制限）

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

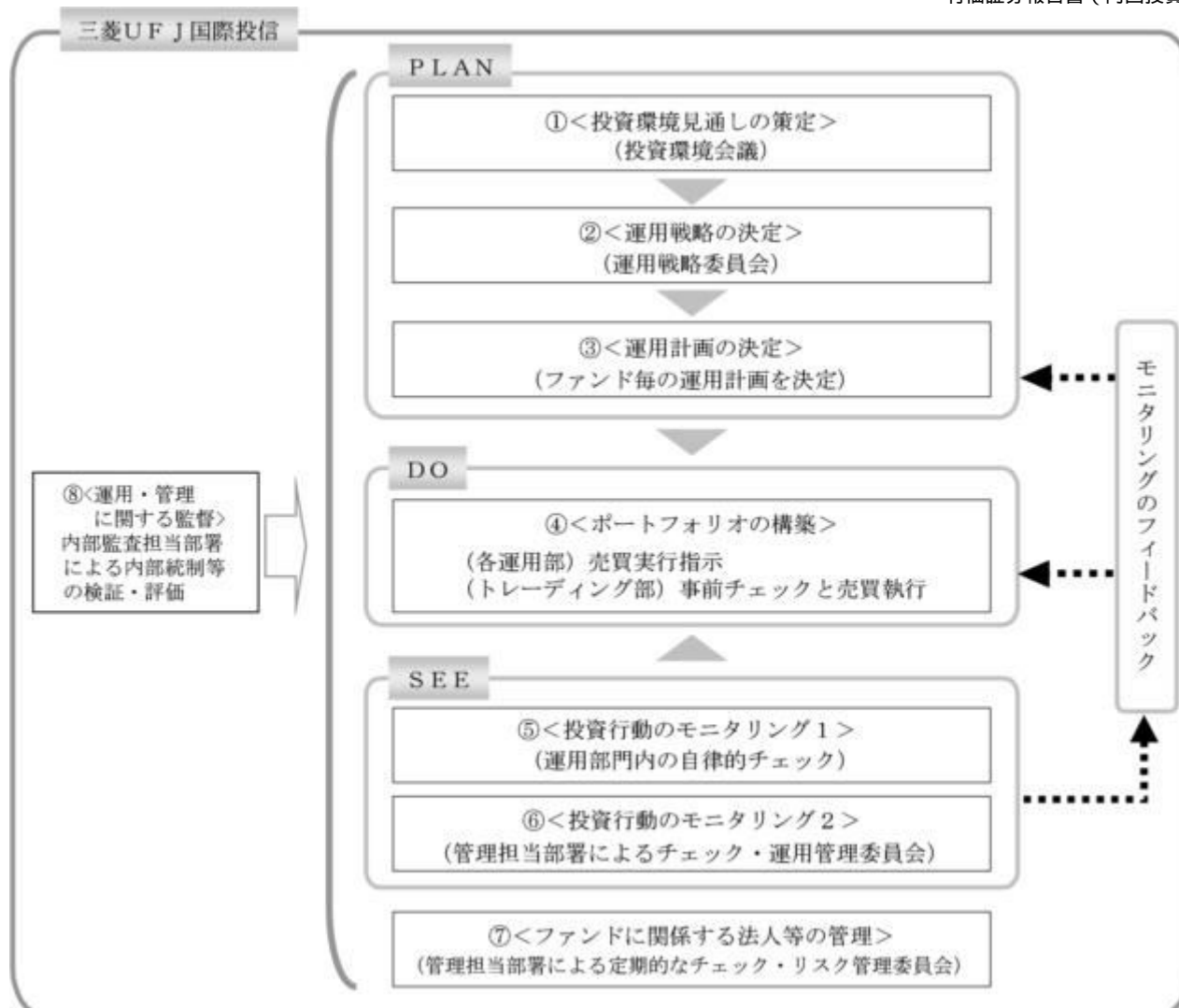
同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「ス

ワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債または借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

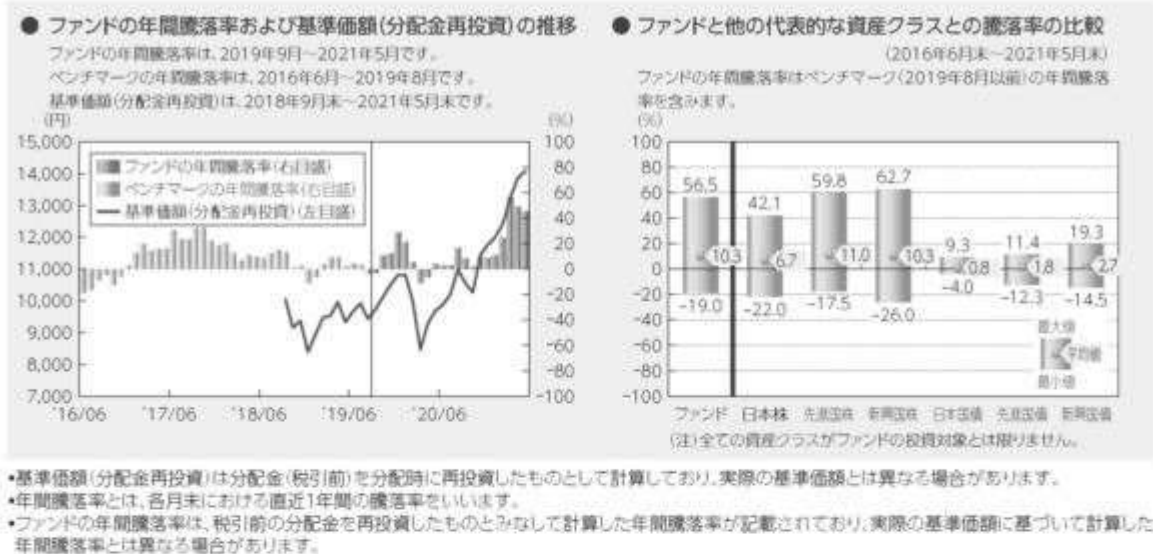
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.06%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.06%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国株式インデックスマザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- （注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

（１）【投資状況】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,154,709,569	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	108,043	0.01
純資産総額		2,154,817,612	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド	610,278,293	3.4304	2,093,498,657	3.5307	2,154,709,569	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年5月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（令和１年５月20日）	962,249	962,249	9,622	9,622
第2計算期間末日（令和２年５月20日）	146,382,489	146,382,489	9,346	9,346
第3計算期間末日（令和３年５月20日）	2,005,366,651	2,005,366,651	13,663	13,663
令和２年５月末日	200,379,601	—	9,689	—
６月末日	578,118,222	—	9,875	—
７月末日	657,155,224	—	10,203	—
８月末日	760,343,298	—	10,985	—
９月末日	935,976,662	—	10,552	—
10月末日	957,143,381	—	10,258	—
11月末日	1,082,003,426	—	11,440	—
12月末日	1,169,155,392	—	11,769	—
令和３年１月末日	1,285,790,990	—	12,012	—
２月末日	1,349,184,466	—	12,419	—
３月末日	1,590,403,813	—	13,248	—
４月末日	1,887,449,448	—	13,870	—
５月末日	2,154,817,612	—	14,072	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.78
第2計算期間	2.86
第3計算期間	46.19

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,000,000	—	1,000,000
第2計算期間	179,696,012	24,070,699	156,625,313
第3計算期間	1,499,344,008	188,207,981	1,467,761,340

（参考）

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	80,709,605,427	67.39
	イギリス	5,383,128,268	4.50
	カナダ	4,230,439,062	3.53
	フランス	3,981,734,081	3.32
	スイス	3,546,889,052	2.96
	ドイツ	3,493,129,200	2.92
	オーストラリア	2,533,674,544	2.12
	オランダ	2,065,874,721	1.73
	スウェーデン	1,424,520,096	1.19
	香港	1,139,395,170	0.95
	スペイン	980,903,872	0.82
	デンマーク	943,554,166	0.79
	イタリア	705,922,370	0.59
	フィンランド	392,262,553	0.33
	シンガポール	348,349,241	0.29
	ベルギー	337,040,194	0.28
	アイルランド	260,382,497	0.22
	ノルウェー	232,370,157	0.19
	イスラエル	124,613,017	0.10
	ルクセンブルグ	116,846,343	0.10
	ニュージーランド	91,103,236	0.08
	オーストリア	73,770,598	0.06
	ポルトガル	63,002,959	0.05

	小計	113,178,510,824	94.51
投資証券	アメリカ	2,143,798,043	1.79
	オーストラリア	154,250,528	0.13
	イギリス	69,702,471	0.06
	シンガポール	50,759,326	0.04
	香港	44,663,593	0.04
	フランス	41,226,335	0.03
	オランダ	23,753,611	0.02
	カナダ	13,163,091	0.01
	小計	2,541,316,998	2.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,036,745,091	3.37
純資産総額		119,756,572,913	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,952,034,713	2.47
	買建	カナダ	129,436,941	0.11
	買建	ドイツ	516,597,498	0.43
	買建	オーストラリア	136,543,837	0.11
	買建	イギリス	174,857,056	0.15
	買建	スイス	139,294,366	0.12

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	332,672	13,685.97	4,552,940,475	13,677.19	4,550,019,349	3.80
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	141,961	26,684.85	3,788,208,161	27,404.87	3,890,423,715	3.25
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	8,481	354,722.36	3,008,400,403	353,764.16	3,000,273,868	2.51

アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	47,680	34,419.63	1,641,128,359	36,081.40	1,720,361,381	1.44
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5,974	249,319.83	1,489,436,724	258,687.85	1,545,401,252	1.29
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	5,830	253,404.00	1,477,345,376	264,692.82	1,543,159,173	1.29
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	60,439	17,683.43	1,068,769,043	18,026.98	1,089,532,789	0.91
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	15,219	61,870.64	941,609,417	68,624.14	1,044,390,896	0.87
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	52,008	18,667.98	970,884,345	18,576.87	966,146,375	0.81
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	12,261	61,754.26	757,169,090	71,319.85	874,452,715	0.73
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	27,120	31,415.50	851,988,555	31,768.93	861,573,501	0.72
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	18,755	44,946.72	842,975,734	45,212.33	847,957,422	0.71
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	33,588	24,650.99	827,977,734	24,948.44	837,968,471	0.70
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	57,159	13,329.63	761,908,858	13,546.63	774,312,350	0.65
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	21,292	34,514.03	734,872,770	35,003.56	745,295,834	0.62
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	48,798	14,993.21	731,638,955	14,801.13	722,265,835	0.60
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	153,884	4,606.62	708,886,220	4,652.72	715,980,149	0.60
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	35,967	18,579.07	668,233,597	19,608.62	705,263,379	0.59
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	17,559	39,621.16	695,708,032	39,577.26	694,937,122	0.58
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	22,028	26,850.58	591,464,770	28,539.79	628,674,609	0.52
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	8,291	68,073.65	564,398,715	73,864.60	612,411,415	0.51
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	90,452	5,953.38	538,495,345	6,293.63	569,272,181	0.48
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,021	37,115.49	520,396,419	38,474.79	539,455,115	0.45
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	83,658	6,473.64	541,572,176	6,406.69	535,970,972	0.45
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	9,466	52,736.38	499,202,641	55,382.70	524,252,646	0.44
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	81,879	6,247.53	511,542,262	6,200.34	507,677,835	0.42
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	80,418	6,076.31	488,644,987	6,269.49	504,179,943	0.42
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	81,074	5,945.69	482,041,617	6,068.63	492,008,141	0.41
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	83,551	5,759.10	481,179,166	5,806.30	485,122,506	0.41
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	8,773	53,529.95	469,618,269	55,188.42	484,168,058	0.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.20
	素材	4.46
	資本財	6.49
	商業・専門サービス	1.18
	運輸	2.11
	自動車・自動車部品	1.91
	耐久消費財・アパレル	1.96
	消費者サービス	1.87
	メディア・娯楽	7.01
	小売	5.27
	食品・生活必需品小売り	1.32
	食品・飲料・タバコ	3.88
	家庭用品・パーソナル用品	1.73
	ヘルスケア機器・サービス	4.99
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.15
	銀行	6.33
	各種金融	4.67
	保険	3.13
	不動産	0.44
	ソフトウェア・サービス	11.19
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.29
	電気通信サービス	1.71
	公益事業	2.89
	半導体・半導体製造装置	4.33
	小計	94.51
投資証券	—	2.12
合計		96.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 5月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2106	買建	128	アメリカドル	26,504,597.9	2,909,144,665	26,895,360	2,952,034,713	2.47
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602106	買建	6	カナダドル	1,401,286	127,250,781	1,425,360	129,436,941	0.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2106	買建	95	ユーロ	3,767,947.75	503,925,332	3,862,700	516,597,498	0.43
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2106	買建	9	オーストラリアドル	1,571,308.25	132,901,251	1,614,375	136,543,837	0.11
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2106	買建	16	イギリスポンド	1,113,794	173,306,346	1,123,760	174,857,056	0.15
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2106	買建	10	スイスフラン	1,117,178	136,195,170	1,142,600	139,294,366	0.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

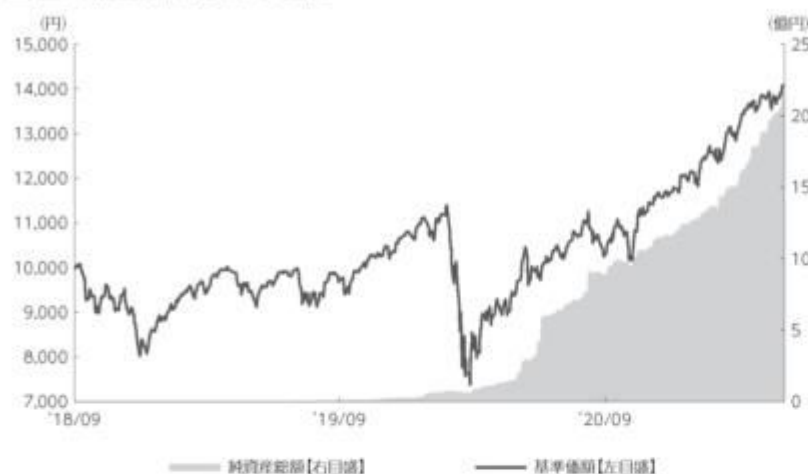
参考情報



運用実績

2021年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2018年9月26日（設定日）～2021年5月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,072円
純資産総額	21.5億円

・純資産総額は表示桁末満切捨て

■分配の推移

2021年 5月	0円
2020年 5月	0円
2019年 5月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

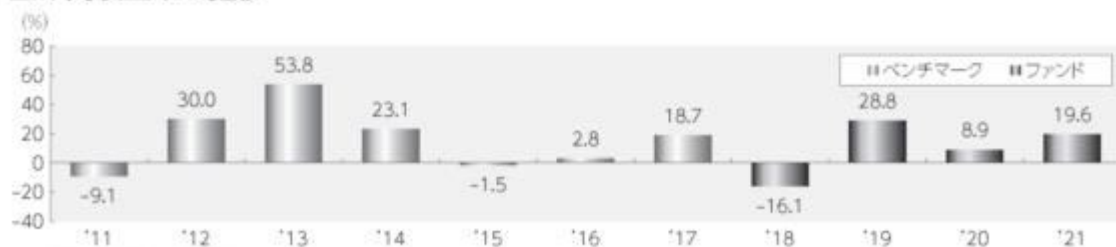
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 アメリカドル	71.6%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	3.8%
2 ユーロ	10.8%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.2%
3 イギリスポンド	4.7%	3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	2.5%
4 カナダドル	3.7%	4 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.4%
5 スイスフラン	3.1%	5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.3%
6 オーストラリアドル	2.3%	6 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.3%
7 スウェーデンクローネ	1.2%	7 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.9%
8 香港ドル	1.0%	8 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	0.9%
9 デンマーククローネ	0.8%	9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.8%
10 シンガポールドル	0.3%	10 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	3.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
- ・外国株式の業種は、GICS（世界産業分類基準）によるもの。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&Pが発行した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。（ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地）

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2018年は設定日から年末までの、2021年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・2017年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】**解約の受付**

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録さ

れます。

解約単位
1口単位

解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額
ありません。

解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法
$$\text{基準価額} = \text{信託財産の純資産総額} \div \text{受益権総口数}$$

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2018年９月26日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年５月21日から翌年５月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示

示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年5月21日から令和3年5月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [令和 2年 5月20日現在]	第3期 [令和 3年 5月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,979	5,001,117
親投資信託受益証券	146,368,182	2,005,169,146
未収入金	-	264,546
流動資産合計	146,432,161	2,010,434,809
資産合計	146,432,161	2,010,434,809
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	3,957,399
未払受託者報酬	6,960	155,258
未払委託者報酬	41,689	931,488
未払利息	-	1
その他未払費用	1,023	24,012
流動負債合計	49,672	5,068,158
負債合計	49,672	5,068,158
純資産の部		
元本等		
元本	156,625,313	1,467,761,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,242,824	537,605,311
（分配準備積立金）	875,548	338,784,641
元本等合計	146,382,489	2,005,366,651
純資産合計	146,382,489	2,005,366,651
負債純資産合計	146,432,161	2,010,434,809

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 2年 5月20日	第3期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 3年 5月20日
営業収益		
受取利息	-	2
有価証券売買等損益	4,748,864	372,482,744
営業収益合計	4,748,864	372,482,746
営業費用		
支払利息	24	152
受託者報酬	7,506	233,016
委託者報酬	44,901	1,397,984
その他費用	1,060	36,007
営業費用合計	53,491	1,667,159
営業利益又は営業損失（ ）	4,802,355	370,815,587
経常利益又は経常損失（ ）	4,802,355	370,815,587
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,802,355	370,815,587
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,036,587	29,807,388
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,751	10,242,824
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	213,715,831
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	213,715,831
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,439,305	6,875,895
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	818,552	6,875,895
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,620,753	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,242,824	537,605,311

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第3期〔令和 3年 5月20日現在〕

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第2期 〔令和 2年 5月20日現在〕	第3期 〔令和 3年 5月20日現在〕
１．期首元本額	1,000,000円	156,625,313円
期中追加設定元本額	179,696,012円	1,499,344,008円
期中一部解約元本額	24,070,699円	188,207,981円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	10,242,824円	—円
３．受益権の総数	156,625,313口	1,467,761,340口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 2年 5月20日	第3期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 3年 5月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>869,442円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,479,396円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,106円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,354,944円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>156,625,313口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>214円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	869,442円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	2,479,396円	分配準備積立金額	D	6,106円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,354,944円	当ファンドの期末残存口数	F	156,625,313口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	214円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>19,703,420円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>318,381,345円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>198,820,670円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>699,876円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>537,605,311円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,467,761,340口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>3,662円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,703,420円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	318,381,345円	収益調整金額	C	198,820,670円	分配準備積立金額	D	699,876円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	537,605,311円	当ファンドの期末残存口数	F	1,467,761,340口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,662円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	869,442円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	2,479,396円																																																											
分配準備積立金額	D	6,106円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,354,944円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	156,625,313口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	214円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	19,703,420円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	318,381,345円																																																											
収益調整金額	C	198,820,670円																																																											
分配準備積立金額	D	699,876円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	537,605,311円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,467,761,340口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,662円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

第2期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 2年 5月20日	第3期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 3年 5月20日

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 2年 5月20日	第3期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 3年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [令和 2年 5月20日現在]	第3期 [令和 3年 5月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	第2期 [令和 2年 5月20日現在]	第3期 [令和 3年 5月20日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2期 [令和 2年 5月20日現在]	第3期 [令和 3年 5月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,721,640	363,249,542
合計	3,721,640	363,249,542

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	第2期 [令和 2年 5月20日現在]	第3期 [令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	0.9346円	1.3663円

	第2期 [令和 2年 5月20日現在]	第3期 [令和 3年 5月20日現在]
(1万口当たり純資産額)	(9,346円)	(13,663円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド	584,972,620	2,005,169,146	
合計		584,972,620	2,005,169,146	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年 5月20日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,553,799,637
コール・ローン	147,872,191
株式	110,506,695,263
投資証券	2,480,576,849
派生商品評価勘定	35,968,069

[令和 3年 5月20日現在]

未収入金	1,770,535
未収配当金	123,364,845
差入委託証拠金	997,808,196
流動資産合計	115,847,855,585
資産合計	115,847,855,585
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,844,055
未払解約金	95,145,539
未払利息	40
流動負債合計	114,989,634
負債合計	114,989,634
純資産の部	
元本等	
元本	33,763,246,044
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	81,969,619,907
元本等合計	115,732,865,951
純資産合計	115,732,865,951
負債純資産合計	115,847,855,585

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

[令和 3年 5月20日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 5月20日現在]
1. 期首	令和 2年 5月21日
期首元本額	40,411,414,293円

	[令和 3年 5月20日現在]
期中追加設定元本額	7,879,302,356円
期中一部解約元本額	14,527,470,605円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	264,367,621円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	1,092,664,145円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	964,699,014円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,166,937,234円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	11,786,661,025円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	11,437,519,849円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	78,458,992円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	178,397,729円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,651,585,683円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	25,338,947円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	135,073,106円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	194,918,388円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）	584,972,620円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	29,302,323円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	3,172,329,406円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,962円
合計	33,763,246,044円
２． 受益権の総数	33,763,246,044口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 5月21日 至 令和 3年 5月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 令和 2年 5月21日 至 令和 3年 5月20日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月20日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	29,339,938,937	
投資証券	537,218,199	
合計	29,877,157,136	

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年 5月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,710,379,111	—	2,726,462,479	16,083,368
合計		2,710,379,111	—	2,726,462,479	16,083,368

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[令和 3年 5月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	17,657,708	—	17,698,354	40,646
合計		17,657,708	—	17,698,354	40,646

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	3.4278円
(1万口当たり純資産額)	(34,278円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	BAKER HUGHES CO	13,766	25.23	347,316.18	
	CABOT OIL & GAS CORP	8,121	18.00	146,178.00	
	CHENIERE ENERGY INC	4,709	83.59	393,625.31	
	CHEVRON CORP	38,544	103.20	3,977,740.80	
	CONOCOPHILLIPS	27,070	55.58	1,504,550.60	
	DEVON ENERGY CORP	11,233	25.28	283,970.24	
	EOG RESOURCES INC	11,504	80.54	926,532.16	
	EXXON MOBIL CORP	84,629	58.98	4,991,418.42	
	HALLIBURTON CO	17,871	22.54	402,812.34	
	HESS CORP	5,808	82.73	480,495.84	
	KINDER MORGAN INC	39,748	18.47	734,145.56	
	MARATHON PETROLEUM CORP	13,354	59.55	795,230.70	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	19,017	25.07	476,756.19	
	ONEOK INC	9,159	52.86	484,144.74	
	PHILLIPS 66	8,356	85.73	716,359.88	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	4,185	153.09	640,681.65	
	SCHLUMBERGER LTD	27,243	32.00	871,776.00	

VALERO ENERGY CORP	8,430	77.28	651,470.40
WILLIAMS COS INC	23,215	26.03	604,286.45
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	4,419	298.27	1,318,055.13
ALBEMARLE CORP	2,351	156.98	369,059.98
AMCOR PLC	29,834	12.01	358,306.34
AVERY DENNISON CORP	1,763	216.02	380,843.26
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	4,210	31.99	134,677.90
BALL CORP	6,804	85.82	583,919.28
CELANESE CORP	2,382	164.39	391,576.98
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	4,476	52.95	237,004.20
CORTEVA INC	14,421	44.82	646,349.22
CROWN HOLDINGS INC	2,840	108.76	308,878.40
DOW INC	14,794	68.55	1,014,128.70
DUPONT DE NEMOURS INC	10,499	84.24	884,435.76
EASTMAN CHEMICAL CO	2,718	124.81	339,233.58
ECOLAB INC	5,351	213.33	1,141,528.83
FMC CORP	2,727	116.54	317,804.58
FREEPORT-MCMORAN INC	29,129	40.72	1,186,132.88
INTERNATIONAL PAPER CO	7,193	62.91	452,511.63
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,583	141.92	650,419.36
LINDE PLC	10,508	296.07	3,111,103.56
LYONDELLBASELL INDU-CL A	5,547	110.37	612,222.39
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,289	363.74	468,860.86
MOSAIC CO/THE	7,201	35.32	254,339.32
NEWMONT CORP	16,650	73.66	1,226,439.00
NUCOR CORP	5,838	101.53	592,732.14
PACKAGING CORP OF AMERICA	1,922	150.77	289,779.94
PPG INDUSTRIES INC	4,811	176.35	848,419.85
RPM INTERNATIONAL INC	2,569	93.52	240,252.88
SEALED AIR CORP	3,129	55.21	172,752.09
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,907	281.27	1,380,191.89
STEEL DYNAMICS INC	4,392	62.21	273,226.32
VULCAN MATERIALS CO	2,538	184.95	469,403.10
WESTROCK CO	5,164	58.45	301,835.80
3M CO	11,537	202.60	2,337,396.20
ALLEGION PLC	1,920	137.66	264,307.20
AMETEK INC	4,746	131.53	624,241.38
BOEING CO/THE	10,742	224.42	2,410,719.64
CARRIER GLOBAL CORP	16,181	43.44	702,902.64
CATERPILLAR INC	10,863	236.87	2,573,118.81
CUMMINS INC	2,923	259.24	757,758.52
DEERE & CO	5,950	358.42	2,132,599.00

DOVER CORP	2,740	147.37	403,793.80
EATON CORP PLC	7,941	142.76	1,133,657.16
EMERSON ELECTRIC CO	11,926	93.32	1,112,934.32
FASTENAL CO	11,047	51.93	573,670.71
FORTIVE CORP	5,742	69.12	396,887.04
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	2,555	103.00	263,165.00
GENERAC HOLDINGS INC	1,200	301.60	361,920.00
GENERAL DYNAMICS CORP	4,854	188.52	915,076.08
GENERAL ELECTRIC CO	175,183	13.09	2,293,145.47
HEICO CORP	760	130.03	98,822.80
HEICO CORP-CLASS A	1,605	119.96	192,535.80
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	14,050	221.32	3,109,546.00
HOWMET AEROSPACE INC	7,182	33.59	241,243.38
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	839	213.18	178,858.02
IDEX CORP	1,587	217.42	345,045.54
ILLINOIS TOOL WORKS	6,324	232.23	1,468,622.52
INGERSOLL-RAND INC	7,404	47.74	353,466.96
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	4,400	65.23	287,012.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	14,523	63.25	918,579.75
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	4,158	214.34	891,225.72
LENNOX INTERNATIONAL INC	673	338.77	227,992.21
LOCKHEED MARTIN CORP	5,044	385.54	1,944,663.76
MASCO CORP	5,344	61.44	328,335.36
NORDSON CORP	1,143	198.98	227,434.14
NORTHROP GRUMMAN CORP	3,127	370.90	1,159,804.30
OTIS WORLDWIDE CORP	8,031	77.47	622,161.57
OWENS CORNING	2,265	103.31	233,997.15
PACCAR INC	7,233	91.27	660,155.91
PARKER HANNIFIN CORP	2,646	304.97	806,950.62
PENTAIR PLC	3,429	66.96	229,605.84
PLUG POWER INC	9,898	27.47	271,898.06
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	30,434	85.21	2,593,281.14
ROCKWELL AUTOMATION INC	2,241	258.42	579,119.22
ROPER TECHNOLOGIES INC	2,100	431.28	905,688.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	3,124	56.63	176,912.12
SMITH (A.O.) CORP	2,464	68.62	169,079.68
SNAP-ON INC	940	249.12	234,172.80
STANLEY BLACK & DECKER INC	3,145	208.59	656,015.55
SUNRUN INC	2,741	41.89	114,820.49
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	927	402.58	373,191.66
TEXTRON INC	4,658	66.50	309,757.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	4,754	178.37	847,970.98

TRANSDIGM GROUP INC	1,005	587.63	590,568.15
UNITED RENTALS INC	1,495	321.34	480,403.30
WABTEC CORP	3,799	77.99	296,284.01
WW GRAINGER INC	875	456.21	399,183.75
XYLEM INC	3,743	113.18	423,632.74
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	2,828	81.34	230,029.52
CINTAS CORP	1,841	342.49	630,524.09
COPART INC	4,131	120.99	499,809.69
COSTAR GROUP INC	804	829.06	666,564.24
EQUIFAX INC	2,424	233.43	565,834.32
IHS MARKIT LTD	7,544	102.52	773,410.88
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,614	136.45	356,680.30
LEIDOS HOLDINGS INC	2,872	102.09	293,202.48
REPUBLIC SERVICES INC	4,321	108.19	467,488.99
ROBERT HALF INTL INC	2,129	88.05	187,458.45
ROLLINS INC	3,757	34.94	131,269.58
TRANSUNION	3,911	106.28	415,661.08
VERISK ANALYTICS INC	3,221	173.07	557,458.47
WASTE CONNECTIONS INC	5,383	119.42	642,837.86
WASTE MANAGEMENT INC	8,373	139.15	1,165,102.95
AMERCO	190	567.44	107,813.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	2,759	97.38	268,671.42
CSX CORP	15,314	98.36	1,506,285.04
DELTA AIR LINES INC	3,140	46.14	144,879.60
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,493	119.31	416,749.83
FEDEX CORP	4,985	307.93	1,535,031.05
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,707	171.28	292,374.96
KANSAS CITY SOUTHERN	1,915	295.54	565,959.10
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,503	48.21	120,669.63
NORFOLK SOUTHERN CORP	5,083	279.45	1,420,444.35
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,848	264.15	488,149.20
SOUTHWEST AIRLINES CO	3,161	60.39	190,892.79
UBER TECHNOLOGIES INC	19,111	49.47	945,421.17
UNION PACIFIC CORP	13,488	222.30	2,998,382.40
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	14,306	214.35	3,066,491.10
XPO LOGISTICS INC	1,859	141.59	263,215.81
APTIV PLC	5,266	136.92	721,020.72
AUTOLIV INC	1,794	100.38	180,081.72
BORGWARNER INC	5,073	50.02	253,751.46
FORD MOTOR CO	77,773	12.11	941,831.03
GENERAL MOTORS CO	25,710	55.53	1,427,676.30
LEAR CORP	1,246	183.66	228,840.36

TESLA INC	15,167	563.46	8,545,997.82
DR HORTON INC	7,129	91.31	650,948.99
GARMIN LTD	2,736	138.17	378,033.12
HASBRO INC	2,668	93.84	250,365.12
LENNAR CORP-A	5,422	94.85	514,276.70
LULULEMON ATHLETICA INC	2,543	310.31	789,118.33
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,227	207.86	255,044.22
NEWELL BRANDS INC	8,576	28.17	241,585.92
NIKE INC -CL B	25,084	132.96	3,335,168.64
NVR INC	73	4,705.67	343,513.91
PELOTON INTERACTIVE INC-A	4,659	96.55	449,826.45
PULTEGROUP INC	5,445	55.58	302,633.10
VF CORP	6,861	84.70	581,126.70
WHIRLPOOL CORP	1,322	238.93	315,865.46
AIRBNB INC-CLASS A	1,100	138.19	152,009.00
ARAMARK	4,116	37.17	152,991.72
BOOKING HOLDINGS INC	820	2,270.01	1,861,408.20
CARNIVAL CORP	14,500	27.68	401,360.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	545	1,307.19	712,418.55
DARDEN RESTAURANTS INC	2,662	139.96	372,573.52
DOMINO'S PIZZA INC	797	431.95	344,264.15
DRAFTKINGS INC - CL A	3,700	43.44	160,728.00
EXPEDIA GROUP INC	2,727	167.07	455,599.89
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	5,569	120.57	671,454.33
LAS VEGAS SANDS CORP	6,474	56.13	363,385.62
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	5,480	139.43	764,076.40
MCDONALD'S CORP	14,920	230.15	3,433,838.00
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	4,746	17.16	81,441.36
MGM RESORTS INTERNATIONAL	9,812	39.28	385,415.36
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,853	83.99	407,603.47
STARBUCKS CORP	23,511	109.67	2,578,451.37
VAIL RESORTS INC	809	308.82	249,835.38
WYNN RESORTS LTD	2,028	126.30	256,136.40
YUM! BRANDS INC	5,912	118.71	701,813.52
ACTIVISION BLIZZARD INC	15,474	94.26	1,458,579.24
ALPHABET INC-CL A	6,014	2,271.50	13,660,801.00
ALPHABET INC-CL C	5,940	2,308.71	13,713,737.40
ALTICE USA INC- A	4,536	36.35	164,883.60
CABLE ONE INC	108	1,718.45	185,592.60
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	2,803	679.65	1,905,058.95
COMCAST CORP-CLASS A	91,389	54.24	4,956,939.36
DISCOVERY INC - A	3,895	33.11	128,963.45

DISCOVERY INC-C	5,847	31.04	181,490.88
DISH NETWORK CORP-A	4,428	43.15	191,068.20
ELECTRONIC ARTS INC	5,646	138.88	784,116.48
FACEBOOK INC-CLASS A	48,099	313.59	15,083,365.41
FOX CORP - CLASS A	5,982	37.35	223,427.70
FOX CORP - CLASS B	3,675	36.22	133,108.50
IAC/INTERACTIVECORP	1,682	236.60	397,961.20
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	7,613	32.59	248,107.67
LIBERTY BROADBAND-A	562	156.39	87,891.18
LIBERTY BROADBAND-C	3,018	160.72	485,052.96
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	2,166	40.77	88,307.82
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	3,140	40.79	128,080.60
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	3,985	43.99	175,300.15
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	3,218	87.30	280,931.40
MATCH GROUP INC	4,912	138.84	681,982.08
NETFLIX INC	8,838	487.70	4,310,292.60
NEWS CORP - CLASS A	8,136	26.01	211,617.36
OMNICOM GROUP	3,961	82.16	325,435.76
PINTEREST INC- CLASS A	10,196	58.63	597,791.48
ROKU INC	2,263	320.84	726,060.92
SIRIUS XM HOLDINGS INC	20,704	5.81	120,290.24
SNAP INC - A	18,450	53.91	994,639.50
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,214	179.35	397,080.90
TWITTER INC	15,940	52.92	843,544.80
VIACOMCBS INC - CLASS B	11,440	39.69	454,053.60
WALT DISNEY CO/THE	36,233	169.27	6,133,159.91
ZILLOW GROUP INC - A	1,258	109.72	138,027.76
ZILLOW GROUP INC - C	2,910	108.00	314,280.00
ADVANCE AUTO PARTS INC	1,300	194.58	252,954.00
AMAZON.COM INC	8,531	3,231.80	27,570,485.80
AUTOZONE INC	452	1,466.82	663,002.64
BEST BUY CO INC	4,815	113.69	547,417.35
BURLINGTON STORES INC	1,363	325.04	443,029.52
CARMAX INC	3,423	115.91	396,759.93
CARVANA CO	1,213	228.15	276,745.95
CHEWY INC - CLASS A	1,625	70.59	114,708.75
DOLLAR GENERAL CORP	4,922	203.73	1,002,759.06
DOLLAR TREE INC	4,500	108.79	489,555.00
EBAY INC	13,425	59.79	802,680.75
ETSY INC	2,604	165.42	430,753.68
GENUINE PARTS CO	2,672	129.64	346,398.08
HOME DEPOT INC	21,533	314.45	6,771,051.85

LKQ CORP	5,717	49.75	284,420.75
LOWE'S COS INC	14,650	190.72	2,794,048.00
MERCADOLIBRE INC	896	1,322.31	1,184,789.76
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,409	542.47	764,340.23
POOL CORP	847	427.83	362,372.01
ROSS STORES INC	7,102	125.14	888,744.28
TARGET CORP	10,010	219.01	2,192,290.10
TJX COMPANIES INC	23,988	67.38	1,616,311.44
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2,392	180.54	431,851.68
ULTA BEAUTY INC	1,019	319.33	325,397.27
WAYFAIR INC- CLASS A	1,442	302.47	436,161.74
COSTCO WHOLESALE CORP	8,834	379.66	3,353,916.44
KROGER CO	14,868	36.40	541,195.20
SYSCO CORP	9,532	81.14	773,426.48
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	14,652	54.81	803,076.12
WALMART INC	28,335	141.92	4,021,303.20
ALTRIA GROUP INC	37,217	49.44	1,840,008.48
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	10,765	66.43	715,118.95
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	5,969	78.06	465,940.14
BUNGE LTD	2,805	85.97	241,145.85
CAMPBELL SOUP CO	3,498	48.33	169,058.34
COCA-COLA CO/THE	81,788	54.17	4,430,455.96
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	3,840	59.81	229,670.40
CONAGRA BRANDS INC	9,215	37.63	346,760.45
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,333	232.38	774,522.54
GENERAL MILLS INC	11,986	62.60	750,323.60
HERSHEY CO/THE	2,947	172.28	507,709.16
HORMEL FOODS CORP	5,979	45.97	274,854.63
JM SMUCKER CO/THE	2,367	134.30	317,888.10
KELLOGG CO	5,444	66.04	359,521.76
KEURIG DR PEPPER INC	11,335	35.79	405,679.65
KRAFT HEINZ CO/THE	13,680	43.57	596,037.60
LAMB WESTON HOLDINGS INC	2,965	77.14	228,720.10
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	4,831	89.81	433,872.11
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	3,873	55.57	215,222.61
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	28,784	62.34	1,794,394.56
MONSTER BEVERAGE CORP	8,140	90.73	738,542.20
PEPSICO INC	27,719	145.43	4,031,174.17
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	31,187	96.31	3,003,619.97
TYSON FOODS INC-CL A	6,208	79.64	494,405.12
CHURCH & DWIGHT CO INC	4,794	87.70	420,433.80
CLOROX COMPANY	2,584	180.66	466,825.44

COLGATE-PALMOLIVE CO	16,344	83.21	1,359,984.24
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,542	298.43	1,355,469.06
KIMBERLY-CLARK CORP	6,655	132.58	882,319.90
PROCTER & GAMBLE CO/THE	49,643	136.60	6,781,233.80
ABBOTT LABORATORIES	35,450	116.38	4,125,671.00
ABIOMED INC	922	273.98	252,609.56
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,494	571.49	853,806.06
AMERISOURCEBERGEN CORP	3,132	118.74	371,893.68
ANTHEM INC	4,975	393.43	1,957,314.25
BAXTER INTERNATIONAL INC	10,218	82.48	842,780.64
BECTON DICKINSON AND CO	5,801	242.64	1,407,554.64
BOSTON SCIENTIFIC CORP	28,502	41.43	1,180,837.86
CARDINAL HEALTH INC	5,559	55.94	310,970.46
CENTENE CORP	11,876	70.88	841,770.88
CERNER CORP	6,453	78.43	506,108.79
CIGNA CORP	7,226	262.42	1,896,246.92
COOPER COS INC/THE	1,119	381.97	427,424.43
CVS HEALTH CORP	26,180	89.21	2,335,517.80
DANAHER CORP	12,790	249.33	3,188,930.70
DAVITA INC	1,610	122.22	196,774.20
DENTSPLY SIRONA INC	4,556	67.63	308,122.28
DEXCOM INC	1,920	332.29	637,996.80
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	12,392	90.68	1,123,706.56
HCA HEALTHCARE INC	5,332	203.67	1,085,968.44
HENRY SCHEIN INC	2,530	78.76	199,262.80
HOLOGIC INC	5,120	62.71	321,075.20
HUMANA INC	2,644	444.60	1,175,522.40
IDEXX LABORATORIES INC	1,700	528.14	897,838.00
INSULET CORP	1,369	239.79	328,272.51
INTUITIVE SURGICAL INC	2,355	816.96	1,923,940.80
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,002	267.04	534,614.08
MASIMO CORP	1,047	213.53	223,565.91
MCKESSON CORP	3,281	198.74	652,065.94
MEDTRONIC PLC	26,943	125.67	3,385,926.81
MOLINA HEALTHCARE INC	1,093	258.50	282,540.50
NOVOCURE LTD	1,853	176.48	327,017.44
QUEST DIAGNOSTICS INC	2,829	130.69	369,722.01
RESMED INC	2,787	193.86	540,287.82
STERIS PLC	1,735	189.40	328,609.00
STRYKER CORP	6,777	252.25	1,709,498.25
TELADOC HEALTH INC	2,206	136.91	302,023.46
TELEFLEX INC	891	390.50	347,935.50

UNITEDHEALTH GROUP INC	18,986	409.50	7,774,767.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,539	156.93	241,515.27
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	2,681	253.25	678,963.25
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1,416	325.87	461,431.92
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	4,041	165.76	669,836.16
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,330	151.02	200,856.60
ABBVIE INC	35,264	115.85	4,085,334.40
AGILENT TECHNOLOGIES INC	6,036	130.21	785,947.56
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	4,444	175.47	779,788.68
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	2,442	134.93	329,499.06
AMGEN INC	11,622	248.63	2,889,577.86
AVANTOR INC	10,285	31.00	318,835.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	459	588.63	270,181.17
BIOGEN INC	3,061	281.75	862,436.75
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	3,852	76.42	294,369.84
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	45,193	65.55	2,962,401.15
CATALENT INC	3,575	100.37	358,822.75
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	8,919	35.37	315,465.03
ELI LILLY & CO	17,213	196.51	3,382,526.63
EXACT SCIENCES CORP	3,272	96.86	316,925.92
GILEAD SCIENCES INC	24,975	68.50	1,710,787.50
HORIZON THERAPEUTICS PLC	4,404	91.90	404,727.60
ILLUMINA INC	2,919	386.72	1,128,835.68
INCYTE CORP	3,388	81.71	276,833.48
IONIS PHARMACEUTICALS INC	3,055	35.36	108,024.80
IQVIA HOLDINGS INC	3,735	232.70	869,134.50
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	968	175.21	169,603.28
JOHNSON & JOHNSON	52,656	170.08	8,955,732.48
MERCK & CO. INC.	50,577	79.36	4,013,790.72
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	481	1,251.46	601,952.26
MODERNA INC	5,661	157.99	894,381.39
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,536	92.35	141,849.60
PERKINELMER INC	2,284	142.63	325,766.92
PFIZER INC	111,151	39.83	4,427,144.33
PPD INC	2,600	46.12	119,912.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,161	510.27	1,102,693.47
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	3,700	40.01	148,037.00
SAREPTA THERAPEUTICS INC	1,759	76.92	135,302.28
SEAGEN INC	2,570	148.67	382,081.90
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	22,460	10.56	237,177.60
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	7,928	456.95	3,622,699.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5,167	214.05	1,105,996.35

VIATRIS INC	26,003	15.50	403,046.50
WATERS CORP	1,290	306.45	395,320.50
ZOETIS INC	9,511	171.28	1,629,044.08
BANK OF AMERICA CORP	155,787	41.97	6,538,380.39
CITIGROUP INC	41,676	76.46	3,186,546.96
CITIZENS FINANCIAL GROUP	8,909	48.95	436,095.55
FIFTH THIRD BANCORP	13,906	41.69	579,741.14
FIRST REPUBLIC BANK/CA	3,443	185.76	639,571.68
HUNTINGTON BANCSHARES INC	21,283	15.63	332,653.29
JPMORGAN CHASE & CO	60,985	161.11	9,825,293.35
KEYCORP	18,396	22.90	421,268.40
M & T BANK CORP	2,675	162.20	433,885.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	8,446	192.89	1,629,148.94
REGIONS FINANCIAL CORP	19,803	22.67	448,934.01
SVB FINANCIAL GROUP	1,055	562.94	593,901.70
TRUIST FINANCIAL CORP	26,870	60.38	1,622,410.60
US BANCORP	27,159	60.07	1,631,441.13
WELLS FARGO & CO	78,607	46.17	3,629,285.19
AGNC INVESTMENT CORP	9,749	18.43	179,674.07
ALLY FINANCIAL INC	7,195	53.36	383,925.20
AMERICAN EXPRESS CO	13,722	154.73	2,123,205.06
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2,381	252.26	600,631.06
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	29,869	9.29	277,483.01
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	3,100	56.99	176,669.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	16,387	50.86	833,442.82
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	27,444	286.22	7,855,021.68
BLACKROCK INC	3,052	838.52	2,559,163.04
BLACKSTONE GROUP INC/THE	13,483	87.56	1,180,571.48
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	9,066	157.15	1,424,721.90
CARLYLE GROUP INC/THE	3,300	42.04	138,732.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	2,019	111.60	225,320.40
CME GROUP INC	7,181	211.86	1,521,366.66
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	5,925	114.67	679,419.75
EQUITABLE HOLDINGS INC	8,120	33.59	272,750.80
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	774	322.40	249,537.60
FRANKLIN RESOURCES INC	6,042	33.46	202,165.32
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6,536	358.38	2,342,371.68
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	11,233	110.74	1,243,942.42
INVESCO LTD	8,372	26.80	224,369.60
KKR & CO INC	10,644	54.80	583,291.20
MARKETAXESS HOLDINGS INC	768	443.14	340,331.52
MOODY'S CORP	3,348	323.90	1,084,417.20

MORGAN STANLEY	28,138	86.05	2,421,274.90
MSCI INC	1,621	447.59	725,543.39
NASDAQ INC	2,175	160.94	350,044.50
NORTHERN TRUST CORP	3,853	117.34	452,111.02
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,508	132.33	331,883.64
S&P GLOBAL INC	4,819	370.67	1,786,258.73
SCHWAB (CHARLES) CORP	30,584	71.21	2,177,886.64
SEI INVESTMENTS COMPANY	2,100	62.26	130,746.00
STATE STREET CORP	6,756	84.09	568,112.04
SYNCHRONY FINANCIAL	10,821	45.87	496,359.27
T ROWE PRICE GROUP INC	4,409	187.83	828,142.47
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,948	79.71	155,275.08
VOYA FINANCIAL INC	2,690	65.75	176,867.50
AFLAC INC	13,387	55.76	746,459.12
ALLEGHANY CORP	261	709.97	185,302.17
ALLSTATE CORP	5,955	135.69	808,033.95
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,363	130.00	177,190.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	16,832	50.67	852,877.44
AON PLC-CLASS A	4,564	252.23	1,151,177.72
ARCH CAPITAL GROUP LTD	8,278	40.00	331,120.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	4,025	145.39	585,194.75
ASSURANT INC	1,311	157.08	205,931.88
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	2,437	62.40	152,068.80
BROWN & BROWN INC	4,944	52.02	257,186.88
CHUBB LTD	9,055	166.10	1,504,035.50
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3,097	119.63	370,494.11
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	590	197.42	116,477.80
EVEREST RE GROUP LTD	826	269.20	222,359.20
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	5,525	46.26	255,586.50
GLOBE LIFE INC	1,834	105.04	192,643.36
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	7,043	65.93	464,344.99
LINCOLN NATIONAL CORP	3,918	69.63	272,810.34
LOEWS CORP	4,574	58.21	266,252.54
MARKEL CORP	293	1,219.73	357,380.89
MARSH & MCLENNAN COS	10,172	134.24	1,365,489.28
METLIFE INC	15,388	64.83	997,604.04
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	5,797	65.08	377,268.76
PROGRESSIVE CORP	11,700	101.00	1,181,700.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	7,792	106.45	829,458.40
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	1,284	124.75	160,179.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,025	159.45	163,436.25
TRAVELERS COS INC/THE	4,940	157.00	775,580.00

WILLIS TOWERS WATSON PLC	2,493	261.86	652,816.98
WR BERKLEY CORP	2,669	78.76	210,210.44
CBRE GROUP INC - A	6,859	84.89	582,260.51
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	18,500	4.76	88,060.00
ACCENTURE PLC-CL A	12,700	280.97	3,568,319.00
ADOBE INC	9,614	480.47	4,619,238.58
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,446	112.94	389,191.24
ANSYS INC	1,656	326.49	540,667.44
AUTODESK INC	4,398	273.97	1,204,920.06
AUTOMATIC DATA PROCESSING	8,593	190.84	1,639,888.12
AVALARA INC	1,768	123.37	218,118.16
BLACK KNIGHT INC	2,836	71.00	201,356.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	2,372	159.42	378,144.24
CADENCE DESIGN SYS INC	5,851	122.32	715,694.32
CERIDIAN HCM HOLDING INC	2,867	87.09	249,687.03
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,187	117.07	256,032.09
CITRIX SYSTEMS INC	2,422	115.39	279,474.58
CLOUDFLARE INC - CLASS A	4,175	70.79	295,548.25
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	10,463	70.74	740,152.62
COUPA SOFTWARE INC	1,291	225.92	291,662.72
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	3,703	198.71	735,823.13
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	854	120.71	103,086.34
DATADOG INC - CLASS A	3,725	83.67	311,670.75
DOCUSIGN INC	3,688	189.49	698,839.12
DROPBOX INC-CLASS A	5,997	26.38	158,200.86
DYNATRACE INC	3,554	47.05	167,215.70
EPAM SYSTEMS INC	1,119	451.24	504,937.56
FAIR ISAAC CORP	595	483.77	287,843.15
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	12,444	147.57	1,836,361.08
FISERV INC	11,436	113.07	1,293,068.52
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1,714	272.08	466,345.12
FORTINET INC	2,685	207.60	557,406.00
GARTNER INC	1,836	227.13	417,010.68
GLOBAL PAYMENTS INC	6,006	194.77	1,169,788.62
GODADDY INC - CLASS A	3,546	80.57	285,701.22
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	1,896	95.37	180,821.52
HUBSPOT INC	935	488.26	456,523.10
INTL BUSINESS MACHINES CORP	17,843	143.19	2,554,939.17
INTUIT INC	5,272	421.20	2,220,566.40
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,627	153.58	249,874.66
MASTERCARD INC - A	17,809	360.98	6,428,692.82
MICROSOFT CORP	143,688	243.12	34,933,426.56

MONGODB INC	1,068	273.06	291,628.08
NORTONLIFELOCK INC	11,230	26.38	296,247.40
OKTA INC	2,369	228.42	541,126.98
ORACLE CORP	39,163	78.74	3,083,694.62
PALO ALTO NETWORKS INC	1,840	335.58	617,467.20
PAYCHEX INC	6,535	98.89	646,246.15
PAYCOM SOFTWARE INC	1,003	319.95	320,909.85
PAYPAL HOLDINGS INC	22,279	244.63	5,450,111.77
PTC INC	2,295	127.12	291,740.40
RINGCENTRAL INC-CLASS A	1,445	247.45	357,565.25
SALESFORCE.COM INC	18,221	221.34	4,033,036.14
SERVICENOW INC	3,909	459.76	1,797,201.84
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	8,618	41.69	359,284.42
SNOWFLAKE INC-CLASS A	460	228.81	105,252.60
SPLUNK INC	3,263	112.77	367,968.51
SQUARE INC - A	7,682	200.11	1,537,245.02
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	4,765	73.49	350,179.85
SYNOPSYS INC	3,114	237.36	739,139.04
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	868	509.10	441,898.80
TWILIO INC - A	2,749	298.37	820,219.13
TYLER TECHNOLOGIES INC	833	395.70	329,618.10
VERISIGN INC	2,080	218.02	453,481.60
VISA INC-CLASS A SHARES	33,888	224.59	7,610,905.92
VMWARE INC-CLASS A	1,747	159.89	279,327.83
WESTERN UNION CO	8,145	24.79	201,914.55
WIX.COM LTD	1,053	234.67	247,107.51
WORKDAY INC-CLASS A	3,541	226.00	800,266.00
ZENDESK INC	2,475	133.35	330,041.25
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	3,880	310.46	1,204,584.80
ZSCALER INC	1,454	164.81	239,633.74
AMPHENOL CORP-CL A	11,820	65.94	779,410.80
APPLE INC	340,194	124.69	42,418,789.86
ARISTA NETWORKS INC	1,155	323.57	373,723.35
ARROW ELECTRONICS INC	1,327	120.17	159,465.59
CDW CORP/DE	2,810	168.03	472,164.30
CISCO SYSTEMS INC	84,434	52.47	4,430,251.98
COGNEX CORP	3,502	76.05	266,327.10
CORNING INC	15,839	43.19	684,086.41
DELL TECHNOLOGIES -C	5,046	96.80	488,452.80
F5 NETWORKS INC	1,277	180.56	230,575.12
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	24,318	16.12	392,006.16
HP INC	28,134	31.80	894,661.20

IPG PHOTONICS CORP	770	199.13	153,330.10
JUNIPER NETWORKS INC	7,331	26.00	190,606.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	3,806	138.15	525,798.90
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,299	198.73	655,610.27
NETAPP INC	4,583	77.71	356,144.93
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	4,751	99.56	473,009.56
TE CONNECTIVITY LTD	6,528	132.70	866,265.60
TRIMBLE INC	4,787	74.77	357,923.99
WESTERN DIGITAL CORP	6,319	71.26	450,291.94
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1,094	484.72	530,283.68
AT&T INC	142,741	28.96	4,133,779.36
LIBERTY GLOBAL PLC- C	6,588	27.40	180,511.20
LIBERTY GLOBAL PLC-A	3,784	27.42	103,757.28
LUMEN TECHNOLOGIES INC	18,929	14.42	272,956.18
T-MOBILE US INC	11,223	134.35	1,507,810.05
VERIZON COMMUNICATIONS INC	82,960	56.92	4,722,083.20
AES CORP	13,679	24.94	341,154.26
ALLIANT ENERGY CORP	4,682	57.70	270,151.40
AMEREN CORPORATION	4,687	84.21	394,692.27
AMERICAN ELECTRIC POWER	9,912	85.92	851,639.04
AMERICAN WATER WORKS CO INC	3,737	152.07	568,285.59
ATMOS ENERGY CORP	2,522	98.11	247,433.42
CENTERPOINT ENERGY INC	11,189	24.48	273,906.72
CMS ENERGY CORP	6,046	63.22	382,228.12
CONSOLIDATED EDISON INC	6,882	77.98	536,658.36
DOMINION ENERGY INC	16,190	76.98	1,246,306.20
DTE ENERGY COMPANY	3,977	138.80	552,007.60
DUKE ENERGY CORP	14,717	101.16	1,488,771.72
EDISON INTERNATIONAL	7,263	57.64	418,639.32
ENTERGY CORP	3,899	105.01	409,433.99
ESSENTIAL UTILITIES INC	5,008	46.42	232,471.36
EVERGY INC	4,253	62.76	266,918.28
EVERSOURCE ENERGY	6,750	83.25	561,937.50
EXELON CORP	19,519	45.54	888,895.26
FIRSTENERGY CORP	11,219	37.40	419,590.60
NEXTERA ENERGY INC	39,216	72.66	2,849,434.56
NISOURCE INC	7,610	25.18	191,619.80
NRG ENERGY INC	5,103	34.34	175,237.02
OGE ENERGY CORP	4,563	33.58	153,225.54
P G & E CORP	27,717	10.53	291,860.01
PINNACLE WEST CAPITAL	2,335	85.43	199,479.05
PPL CORP	15,729	29.37	461,960.73

	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	10,231	61.98	634,117.38	
	SEMPRA ENERGY	5,619	135.95	763,903.05	
	SOUTHERN CO/THE	21,123	63.98	1,351,449.54	
	UGI CORP	4,060	43.84	177,990.40	
	VISTRA CORP	8,216	16.53	135,810.48	
	WEC ENERGY GROUP INC	6,550	94.87	621,398.50	
	XCEL ENERGY INC	10,754	70.57	758,909.78	
	ADVANCED MICRO DEVICES	24,079	76.23	1,835,542.17	
	ANALOG DEVICES INC	7,387	153.12	1,131,097.44	
	APPLIED MATERIALS INC	18,216	124.80	2,273,356.80	
	BROADCOM INC	8,096	441.72	3,576,165.12	
	ENPHASE ENERGY INC	2,326	130.67	303,938.42	
	INTEL CORP	81,983	55.36	4,538,578.88	
	KLA CORP	3,090	303.94	939,174.60	
	LAM RESEARCH CORP	2,871	602.20	1,728,916.20	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	16,643	44.51	740,779.93	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	5,514	94.32	520,080.48	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,116	146.99	752,000.84	
	MICRON TECHNOLOGY INC	22,276	79.93	1,780,520.68	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	903	319.80	288,779.40	
	NVIDIA CORP	12,385	562.63	6,968,172.55	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	5,532	194.94	1,078,408.08	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	7,706	37.46	288,666.76	
	QORVO INC	2,232	174.15	388,702.80	
	QUALCOMM INC	22,635	130.66	2,957,489.10	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	3,307	166.37	550,185.59	
	SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	1,096	233.49	255,905.04	
	TERADYNE INC	3,343	122.41	409,216.63	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	18,393	181.72	3,342,375.96	
	XILINX INC	4,986	120.76	602,109.36	
	アメリカドル 小計	6,298,239		721,434,102.50 (78,816,675,698)	
カナダドル	CAMECO CORP	6,900	23.38	161,322.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	24,200	40.22	973,324.00	
	CENOVUS ENERGY INC	23,300	9.59	223,447.00	
	ENBRIDGE INC	40,400	46.04	1,860,016.00	
	IMPERIAL OIL LTD	4,200	38.29	160,818.00	
	INTER PIPELINE LTD	9,800	17.92	175,616.00	
	KEYERA CORP	5,100	30.18	153,918.00	
	PARKLAND CORP	3,300	39.72	131,076.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	11,458	38.77	444,226.66	
	SUNCOR ENERGY INC	29,400	27.70	814,380.00	

TC ENERGY CORP	18,500	60.16	1,112,960.00
AGNICO EAGLE MINES LTD	5,100	87.45	445,995.00
B2GOLD CORP	23,800	6.30	149,940.00
BARRICK GOLD CORP	36,300	29.81	1,082,103.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	3,000	68.77	206,310.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	12,200	27.93	340,746.00
FRANCO-NEVADA CORP	3,700	179.35	663,595.00
KINROSS GOLD CORP	21,400	9.70	207,580.00
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	5,100	52.26	266,526.00
LUNDIN MINING CORP	11,800	13.18	155,524.00
NUTRIEN LTD	10,905	72.55	791,157.75
PAN AMERICAN SILVER CORP	3,600	40.08	144,288.00
SSR MINING INC	4,800	22.41	107,568.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	9,200	28.45	261,740.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,800	91.41	164,538.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	9,100	56.97	518,427.00
YAMANA GOLD INC	22,900	6.30	144,270.00
BALLARD POWER SYSTEMS INC	4,800	18.66	89,568.00
CAE INC	6,000	35.83	214,980.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,500	102.54	153,810.00
WSP GLOBAL INC	2,400	135.45	325,080.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	4,000	38.70	154,800.00
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	2,200	74.61	164,142.00
THOMSON REUTERS CORP	3,410	113.37	386,591.70
AIR CANADA	3,000	25.95	77,850.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	14,200	128.99	1,831,658.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	13,500	95.05	1,283,175.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	5,900	116.00	684,400.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	4,200	42.05	176,610.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	5,860	82.17	481,516.20
QUEBECOR INC -CL B	4,000	32.91	131,640.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	9,000	35.64	320,760.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,000	206.60	206,600.00
DOLLARAMA INC	6,000	53.43	320,580.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	16,800	43.70	734,160.00
EMPIRE CO LTD 'A'	3,700	41.02	151,774.00
LOBLAW COMPANIES LTD	3,100	74.17	229,927.00
METRO INC/CN	5,100	57.80	294,780.00
WESTON (GEORGE) LTD	1,694	116.12	196,707.28
SAPUTO INC	4,200	39.48	165,816.00
BAUSCH HEALTH COS INC	6,300	36.66	230,958.00
CANOPY GROWTH CORP	4,900	27.69	135,681.00

	BANK OF MONTREAL	12,900	122.00	1,573,800.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	24,200	79.27	1,918,334.00	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	8,800	133.79	1,177,352.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	6,800	92.33	627,844.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	28,500	122.84	3,500,940.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	36,300	87.59	3,179,517.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	25,625	59.26	1,518,537.50	
	IGM FINANCIAL INC	2,300	45.03	103,569.00	
	ONEX CORPORATION	1,400	86.00	120,400.00	
	TMX GROUP LTD	1,100	132.61	145,871.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	550	562.00	309,100.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	5,600	37.25	208,600.00	
	IA FINANCIAL CORP INC	2,200	70.60	155,320.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	3,000	157.82	473,460.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	38,600	24.91	961,526.00	
	POWER CORP OF CANADA	11,600	38.64	448,224.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	12,100	65.15	788,315.00	
	FIRSTSERVICE CORP	800	194.14	155,312.00	
	BLACKBERRY LTD	10,900	10.35	112,815.00	
	CGI INC	4,300	106.92	459,756.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	400	1,728.96	691,584.00	
	OPEN TEXT CORP	5,500	55.43	304,865.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	2,200	1,419.22	3,122,284.00	
	BCE INC	2,600	59.44	154,544.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	7,400	61.64	456,136.00	
	TELUS CORP	11,400	26.40	300,960.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,600	18.52	196,312.00	
	ALTAGAS LTD	6,300	24.22	152,586.00	
	ATCO LTD -CLASS I	1,400	43.92	61,488.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	2,550	50.76	129,438.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,400	35.27	119,918.00	
	EMERA INC	4,900	56.30	275,870.00	
	FORTIS INC	9,800	54.90	538,020.00	
	HYDRO ONE LTD	6,700	30.13	201,871.00	
	NORTHLAND POWER INC	3,600	39.97	143,892.00	
	カナダドル 小計	814,352		45,793,336.09 (4,129,185,115)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	4,569	27.83	127,155.27	
	OIL SEARCH LTD	37,719	3.79	142,955.01	
	ORIGIN ENERGY LTD	38,364	3.90	149,619.60	
	SANTOS LTD	38,317	7.03	269,368.51	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	2,722	28.75	78,257.50	

WOODSIDE PETROLEUM LTD	20,039	22.40	448,873.60
BHP GROUP LTD	58,835	48.79	2,870,559.65
BLUESCOPE STEEL LTD	10,506	21.19	222,622.14
EVOLUTION MINING LTD	25,401	5.19	131,831.19
FORTESCUE METALS GROUP LTD	34,552	22.83	788,822.16
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	9,343	40.55	378,858.65
NEWCREST MINING LTD	16,700	28.01	467,767.00
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	23,596	11.05	260,735.80
ORICA LTD	9,165	13.73	125,835.45
RIO TINTO LTD	7,634	123.88	945,699.92
SOUTH32 LTD	97,018	2.92	283,292.56
CIMIC GROUP LTD	1,959	20.49	40,139.91
BRAMBLES LTD	30,589	10.45	319,655.05
AURIZON HOLDINGS LTD	43,259	3.45	149,243.55
QANTAS AIRWAYS LTD	16,806	4.52	75,963.12
SYDNEY AIRPORT	23,983	5.60	134,304.80
TRANSURBAN GROUP	56,516	13.56	766,356.96
ARISTOCRAT LEISURE LTD	11,660	39.64	462,202.40
CROWN RESORTS LTD	8,353	12.87	107,503.11
TABCORP HOLDINGS LTD	46,182	4.99	230,448.18
REA GROUP LTD	963	146.93	141,493.59
SEEK LTD	6,266	28.02	175,573.32
WESFARMERS LTD	22,523	53.56	1,206,331.88
COLES GROUP LTD	27,778	16.27	451,948.06
WOOLWORTHS GROUP LTD	25,159	40.41	1,016,675.19
TREASURY WINE ESTATES LTD	16,712	10.93	182,662.16
COCHLEAR LTD	1,222	213.04	260,334.88
RAMSAY HEALTH CARE LTD	3,334	63.09	210,342.06
SONIC HEALTHCARE LTD	9,174	34.07	312,558.18
CSL LTD	9,086	274.45	2,493,652.70
AUST AND NZ BANKING GROUP	56,674	27.31	1,547,766.94
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	35,443	95.32	3,378,426.76
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	65,604	26.02	1,707,016.08
WESTPAC BANKING CORP	72,074	25.18	1,814,823.32
AMP LTD	71,568	1.06	76,219.92
ASX LTD	3,516	72.60	255,261.60
MACQUARIE GROUP LTD	7,056	149.97	1,058,188.32
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	3,142	44.91	141,107.22
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	42,541	4.80	204,196.80
MEDIBANK PRIVATE LTD	50,539	2.97	150,100.83
QBE INSURANCE GROUP LTD	27,461	10.35	284,221.35
SUNCORP GROUP LTD	24,929	10.53	262,502.37

	LENLEASE GROUP	14,480	12.00	173,760.00	
	AFTERPAY LTD	4,052	86.47	350,376.44	
	COMPUTERSHARE LTD	11,556	15.16	175,188.96	
	WISETECH GLOBAL LTD	3,255	25.79	83,946.45	
	XERO LTD	2,600	117.32	305,032.00	
	TELSTRA CORP LTD	88,836	3.40	302,042.40	
	TPG TELECOM LTD	10,401	5.01	52,109.01	
	AGL ENERGY LTD	14,095	8.04	113,323.80	
	APA GROUP	21,591	9.29	200,580.39	
	AUSNET SERVICES	32,144	1.77	57,055.60	
	オーストラリアドル 小計	1,459,561		29,122,889.67 (2,460,884,177)	
イギリスポンド	BP PLC	407,213	3.08	1,255,641.28	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	82,302	13.80	1,136,261.41	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	74,278	13.24	984,034.94	
	ANGLO AMERICAN PLC	24,559	31.54	774,590.86	
	ANTOFAGASTA PLC	8,160	15.58	127,173.60	
	BHP GROUP PLC	42,099	21.38	900,076.62	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,917	66.20	193,105.40	
	EVRAZ PLC	11,758	6.61	77,814.44	
	FRESNILLO PLC	3,287	8.90	29,267.44	
	GLENCORE PLC	198,805	3.13	623,850.09	
	JOHNSON MATTHEY PLC	3,450	31.86	109,917.00	
	MONDI PLC	9,969	19.03	189,710.07	
	RIO TINTO PLC	22,452	60.39	1,355,876.28	
	ASHTED GROUP PLC	8,790	50.00	439,500.00	
	BAE SYSTEMS PLC	61,525	5.19	319,806.95	
	BUNZL PLC	6,638	22.96	152,408.48	
	DCC PLC	2,190	60.50	132,495.00	
	FERGUSON PLC	4,637	94.72	439,216.64	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	91,737	1.57	144,669.24	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	167,379	1.03	173,002.93	
	SMITHS GROUP PLC	7,981	15.16	121,031.86	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	1,474	119.40	175,995.60	
	EXPERIAN PLC	18,594	25.80	479,725.20	
	INTERTEK GROUP PLC	3,045	57.80	176,001.00	
	RELX PLC	38,223	18.39	702,920.97	
	RENTOKIL INITIAL PLC	37,868	4.72	178,850.56	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	18,840	7.50	141,413.04	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	2,162	46.08	99,624.96	
	BURBERRY GROUP PLC	7,998	20.93	167,398.14	
	PERSIMMON PLC	6,538	30.46	199,147.48	

TAYLOR WIMPEY PLC	78,070	1.71	134,202.33
COMPASS GROUP PLC	35,304	14.88	525,500.04
ENTAIN PLC	12,180	15.39	187,450.20
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	3,554	47.81	169,916.74
WHITBREAD PLC	3,545	30.35	107,590.75
AUTO TRADER GROUP PLC	22,121	5.55	122,771.55
INFORMA PLC	31,467	5.39	169,732.99
PEARSON PLC	15,374	8.45	129,971.79
WPP PLC	25,625	9.63	246,973.75
JD SPORTS FASHION PLC	10,200	8.95	91,371.60
KINGFISHER PLC	43,054	3.76	162,012.20
NEXT PLC	2,806	81.22	227,903.32
OCADO GROUP PLC	9,043	19.60	177,242.80
SAINSBURY (J) PLC	31,306	2.62	82,272.16
TESCO PLC	160,761	2.31	372,643.99
WM MORRISON SUPERMARKETS	55,989	1.83	102,767.80
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	7,607	22.63	172,146.41
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	45,889	27.79	1,275,484.75
COCA-COLA HBC AG-DI	3,951	25.05	98,972.55
DIAGEO PLC	46,870	33.47	1,568,738.90
IMPERIAL BRANDS PLC	18,050	16.36	295,298.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	14,248	63.44	903,893.12
UNILEVER PLC	52,645	42.81	2,253,995.67
SMITH & NEPHEW PLC	16,312	15.11	246,555.88
ASTRAZENECA PLC	26,210	79.54	2,084,743.40
GLAXOSMITHKLINE PLC	99,952	13.66	1,366,143.93
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	3,514	24.03	84,441.42
BARCLAYS PLC	345,893	1.78	615,966.25
HSBC HOLDINGS PLC	407,092	4.43	1,804,638.83
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,412,623	0.47	677,493.99
NATWEST GROUP PLC	100,074	1.98	198,146.52
STANDARD CHARTERED PLC	57,028	5.01	286,052.44
3I GROUP PLC	20,166	12.09	243,806.94
HARGREAVES LANSDOWN PLC	6,183	16.81	103,936.23
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	6,181	73.12	451,954.72
M&G PLC	53,971	2.36	127,371.56
SCHRODERS PLC	2,832	35.02	99,176.64
ST JAMES'S PLACE PLC	11,024	13.37	147,446.00
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	43,895	2.64	116,146.17
ADMIRAL GROUP PLC	4,254	29.50	125,493.00
AVIVA PLC	74,401	4.03	299,910.43
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	26,294	2.91	76,752.18

	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	121,150	2.77	335,706.65	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	10,200	7.18	73,317.60	
	PRUDENTIAL PLC	51,853	14.76	765,350.28	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	21,157	6.83	144,671.56	
	AVEVA GROUP PLC	2,554	31.66	80,859.64	
	SAGE GROUP PLC/THE	21,802	6.56	143,108.32	
	HALMA PLC	7,679	24.76	190,132.04	
	BT GROUP PLC	187,574	1.72	322,627.28	
	VODAFONE GROUP PLC	528,788	1.26	668,388.03	
	NATIONAL GRID PLC	70,034	9.30	651,736.40	
	SEVERN TRENT PLC	4,779	24.92	119,092.68	
	SSE PLC	19,857	15.11	300,138.55	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	12,185	9.80	119,486.11	
	イギリスポンド 小計	5,884,038		34,650,172.56 (5,344,096,113)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	2,870	19.34	55,505.80	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	185	811.50	150,127.50	
	GIVAUDAN-REG	184	3,867.00	711,528.00	
	HOLCIM LTD	10,244	53.18	544,775.92	
	SIKA AG-REG	2,825	276.00	779,700.00	
	ABB LTD-REG	36,740	29.53	1,084,932.20	
	GEBERIT AG-REG	730	619.40	452,162.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	330	252.20	83,226.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	917	259.70	238,144.90	
	ADECCO GROUP AG-REG	2,803	59.88	167,843.64	
	SGS SA-REG	128	2,680.00	343,040.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	1,099	287.00	315,413.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	10,359	93.48	968,359.32	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	647	298.10	192,870.70	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	616	58.05	35,758.80	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	58	2,022.00	117,276.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	21	8,370.00	175,770.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	2	89,300.00	178,600.00	
	NESTLE SA-REG	57,704	109.34	6,309,355.36	
	ALCON INC	9,675	61.10	591,142.50	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,169	296.00	346,024.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	219	1,330.00	291,270.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,458	558.60	814,438.80	
	NOVARTIS AG-REG	44,388	79.06	3,509,315.28	
	ROCHE HOLDING AG-BR	633	330.20	209,016.60	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	14,021	304.45	4,268,693.45	
	VIFOR PHARMA AG	745	124.90	93,050.50	

	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	718	85.50	61,389.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	50,200	9.29	466,659.20	
	JULIUS BAER GROUP LTD	4,751	58.58	278,313.58	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	363	1,267.00	459,921.00	
	UBS GROUP AG-REG	73,111	13.91	1,016,974.01	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,047	146.10	152,966.70	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	642	453.10	290,890.20	
	SWISS RE AG	5,958	85.62	510,123.96	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	3,025	375.10	1,134,677.50	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,474	90.25	133,028.50	
	TEMENOS AG - REG	1,208	130.45	157,583.60	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	3,370	97.36	328,103.20	
	SWISSCOM AG-REG	525	508.00	266,700.00	
	スイスフラン 小計	347,162		28,284,670.72 (3,417,636,763)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	51,692	62.15	3,212,657.80	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	27,000	137.10	3,701,700.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	32,000	27.95	894,400.00	
	MTR CORP	31,000	44.20	1,370,200.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	44,000	63.25	2,783,000.00	
	SANDS CHINA LTD	47,600	33.45	1,592,220.00	
	SJM HOLDINGS LTD	24,000	8.69	208,560.00	
	WYNN MACAU LTD	31,600	13.06	412,696.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	40,900	26.95	1,102,255.00	
	WH GROUP LTD	164,000	6.80	1,115,200.00	
	BANK OF EAST ASIA LTD	32,900	16.00	526,400.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	74,500	29.25	2,179,125.00	
	HANG SENG BANK LTD	15,700	160.60	2,521,420.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	24,000	454.20	10,900,800.00	
	AIA GROUP LTD	241,400	103.70	25,033,180.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	52,192	48.65	2,539,140.80	
	ESR CAYMAN LTD	35,000	24.55	859,250.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	45,000	19.72	887,400.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	28,398	35.40	1,005,289.20	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	33,000	41.15	1,357,950.00	
	SINO LAND CO	68,200	12.04	821,128.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	27,000	117.50	3,172,500.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	12,000	59.95	719,400.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	25,000	23.10	577,500.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	32,000	44.45	1,422,400.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	69,000	10.54	727,260.00	
	PCCW LTD	81,000	4.38	354,780.00	

	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	15,000	47.80	717,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	35,000	79.05	2,766,750.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	65,000	7.89	512,850.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	225,526	13.36	3,013,027.36	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	24,000	47.40	1,137,600.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	7,100	102.30	726,330.00	
香港ドル 小計		1,761,708		80,871,369.16	(1,137,860,164)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	23,500	5.19	121,965.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	20,300	3.77	76,531.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	30,840	4.70	144,948.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	139,700	0.78	109,664.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	36,700	4.82	176,894.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	35,200	29.35	1,033,120.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	68,000	11.96	813,280.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	23,500	25.40	596,900.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	18,700	10.23	191,301.00	
	CAPITALAND LTD	44,500	3.55	157,975.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	10,200	7.39	75,378.00	
	UOL GROUP LTD	8,800	7.29	64,152.00	
	VENTURE CORP LTD	6,500	18.42	119,730.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	162,990	2.41	392,805.90	
シンガポールドル 小計		629,430		4,074,644.40	(333,754,122)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	20,357	7.33	149,318.59	
	A2 MILK CO LTD	18,200	5.50	100,100.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	12,323	32.55	401,113.65	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	5,815	14.60	84,899.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	38,989	4.42	172,526.32	
	MERCURY NZ LTD	14,583	6.27	91,435.41	
	MERIDIAN ENERGY LTD	26,535	5.21	138,247.35	
ニュージーランドドル 小計		136,802		1,137,640.32	(89,122,742)
スウェーデンクローネ	LUNDIN ENERGY AB	2,949	273.20	805,666.80	
	BOLIDEN AB	5,472	335.50	1,835,856.00	
	BOLIDEN AB-RED	5,472	5.98	32,722.56	
	SVENSKA CELLULOSEA AB SCA-B	11,984	145.05	1,738,279.20	
	ALFA LAVAL AB	6,297	294.10	1,851,947.70	
	ASSA ABLOY AB-B	19,986	248.40	4,964,522.40	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	13,300	502.80	6,687,240.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	7,876	431.00	3,394,556.00	
	EPIROC AB-A	13,125	183.95	2,414,343.75	

	EPIROC AB-A RED SHS	13,125	2.99	39,309.37	
	EPIROC AB-B	7,216	167.20	1,206,515.20	
	EPIROC AB-B RED SHS	7,216	2.99	21,611.92	
	HEXAGON AB-B SHS	38,976	110.88	4,321,658.88	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	3,500	260.20	910,700.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	6,211	316.70	1,967,023.70	
	SANDVIK AB	23,194	217.30	5,040,056.20	
	SKANSKA AB-B SHS	6,845	233.50	1,598,307.50	
	SKF AB-B SHARES	7,627	215.60	1,644,381.20	
	VOLVO AB-B SHS	29,023	212.35	6,163,034.05	
	SECURITAS AB-B SHS	7,350	136.20	1,001,070.00	
	ELECTROLUX AB-SER B	5,182	231.20	1,198,078.40	
	HUSQVARNA AB-B SHS	6,599	115.80	764,164.20	
	EVOLUTION AB	3,129	1,356.00	4,242,924.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	16,819	212.45	3,573,196.55	
	ICA GRUPPEN AB	2,419	403.20	975,340.80	
	SWEDISH MATCH AB	32,500	77.50	2,518,750.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	12,719	293.40	3,731,754.60	
	NORDEA BANK ABP	66,345	86.47	5,736,852.15	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	30,984	108.00	3,346,272.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	32,230	97.64	3,146,937.20	
	SWEDBANK AB - A SHARES	16,666	151.66	2,527,565.56	
	EQT AB	4,700	266.10	1,250,670.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	3,267	328.00	1,071,576.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,544	310.20	789,148.80	
	INVESTOR AB-B SHS	37,492	184.46	6,915,774.32	
	KINNEVIK AB - B	4,832	270.05	1,304,881.60	
	KINNEVIK AB-B-RED	4,832	156.88	758,044.16	
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,240	480.60	595,944.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	1,872	515.60	965,203.20	
	ERICSSON LM-B SHS	56,629	111.80	6,331,122.20	
	TELE2 AB-B SHS	11,454	110.05	1,260,512.70	
	TELIA CO AB	48,565	37.00	1,796,905.00	
	スウェーデンクローネ 小計	639,763		102,440,419.87 (1,339,920,691)	
ノルウェーク ローネ	EQUINOR ASA	20,401	176.14	3,593,432.14	
	NORSK HYDRO ASA	26,105	50.90	1,328,744.50	
	YARA INTERNATIONAL ASA	3,325	438.40	1,457,680.00	
	ADEVINTA ASA	5,480	138.20	757,336.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	2,517	327.60	824,569.20	
	SCHIBSTED ASA-CL A	1,121	378.80	424,634.80	
	MOWI ASA	8,627	207.90	1,793,553.30	

	ORKLA ASA	14,550	83.50	1,214,925.00	
	DNB ASA	18,016	181.10	3,262,697.60	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	3,031	187.50	568,312.50	
	TELENOR ASA	14,298	148.40	2,121,823.20	
	ノルウェークローネ 小計	117,471		17,347,708.24 (228,122,363)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	2,053	550.00	1,129,150.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	4,174	444.80	1,856,595.20	
	ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	138	2,874.00	396,612.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	20,720	226.60	4,695,152.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	65	15,490.00	1,006,850.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	125	16,245.00	2,030,625.00	
	DSV PANALPINA A/S	4,132	1,401.00	5,788,932.00	
	PANDORA A/S	2,141	769.20	1,646,857.20	
	CARLSBERG AS-B	2,213	1,109.00	2,454,217.00	
	AMBU A/S-B	3,204	216.00	692,064.00	
	COLOPLAST-B	2,476	963.00	2,384,388.00	
	DEMANT A/S	2,600	301.00	782,600.00	
	GN STORE NORD A/S	2,608	491.40	1,281,571.20	
	GENMAB A/S	1,265	2,295.00	2,903,175.00	
	H LUNDBECK A/S	1,888	192.00	362,496.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	34,391	484.40	16,659,000.40	
	DANSKE BANK A/S	14,341	115.45	1,655,668.45	
	TRYG A/S	3,077	144.90	445,857.30	
	ORSTED A/S	3,851	883.20	3,401,203.20	
	デンマーククローネ 小計	105,462		51,573,013.95 (923,156,949)	
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	14,173	22.12	313,506.76	
	ELBIT SYSTEMS LTD	575	440.00	253,000.00	
	BANK HAPOLIM BM	25,151	27.72	697,185.72	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	29,774	25.00	744,350.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	26,978	16.05	432,996.90	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	2,630	95.83	252,032.90	
	AZRIELI GROUP LTD	665	237.70	158,070.50	
	NICE LTD	1,348	700.00	943,600.00	
	イスラエルシェケル 小計	101,294		3,794,742.78 (126,785,012)	
ユーロ	ENI SPA	50,637	10.19	516,294.85	
	GALP ENERGIA SGPS SA	11,089	9.93	110,158.12	
	NESTE OYJ	8,750	51.44	450,100.00	
	OMV AG	2,922	45.51	132,980.22	
	REPSOL SA	30,869	10.89	336,163.41	

TENARIS SA	11,051	9.43	104,210.93
TOTAL SE	50,486	38.38	1,937,905.11
VOPAK	1,548	38.27	59,241.96
AIR LIQUIDE SA	9,509	137.52	1,307,677.68
AKZO NOBEL N.V.	3,762	102.75	386,545.50
ARCELORMITTAL	13,662	25.41	347,151.42
ARKEMA	1,288	106.15	136,721.20
BASF SE	18,366	67.24	1,234,929.84
COVESTRO AG	3,424	55.34	189,484.16
CRH PLC	15,513	41.03	636,498.39
EVONIK INDUSTRIES AG	3,705	28.99	107,407.95
FUCHS PETROLUB SE-PREF	1,461	41.80	61,069.80
HEIDELBERGCEMENT AG	3,106	73.28	227,607.68
KONINKLIJKE DSM NV	3,582	147.40	527,986.80
LANXESS AG	1,626	61.14	99,413.64
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	4,968	43.19	214,567.92
SOLVAY SA	1,457	109.50	159,541.50
STORA ENSO OYJ-R SHS	11,663	15.07	175,761.41
SYMRISE AG	2,616	105.35	275,595.60
UMICORE	3,669	49.94	183,229.86
UPM-KYMMENE OYJ	10,118	32.07	324,484.26
VOESTALPINE AG	1,717	36.40	62,498.80
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	4,565	25.66	117,137.90
AIRBUS SE	11,804	95.06	1,122,088.24
ALSTOM	5,276	44.20	233,199.20
BOUYGUES SA	4,113	32.74	134,659.62
BRENTAG SE	3,173	74.98	237,911.54
CNH INDUSTRIAL NV	20,971	13.43	281,745.38
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	10,260	53.50	548,910.00
DASSAULT AVIATION SA	63	957.00	60,291.00
EIFFAGE	1,445	88.72	128,200.40
FERROVIAL SA	9,636	23.81	229,433.16
GEA GROUP AG	2,605	35.01	91,201.05
HOCHTIEF AG	531	70.62	37,499.22
KINGSPAN GROUP PLC	3,250	74.08	240,760.00
KION GROUP AG	1,437	85.08	122,259.96
KNORR-BREMSE AG	1,609	102.75	165,324.75
KONE OYJ-B	6,928	66.08	457,802.24
LEGRAND SA	5,171	86.20	445,740.20
MTU AERO ENGINES AG	1,136	204.70	232,539.20
PRYSMIAN SPA	4,919	28.10	138,223.90
RATIONAL AG	99	750.60	74,309.40

SAFRAN SA	6,432	117.20	753,830.40
SCHNEIDER ELECTRIC SE	10,810	126.22	1,364,438.20
SIEMENS AG-REG	15,311	133.68	2,046,774.48
SIEMENS ENERGY AG	8,466	24.75	209,533.50
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	4,919	26.12	128,484.28
THALES SA	2,174	82.14	178,572.36
VINCI SA	10,522	91.83	966,235.26
WARTSILA OYJ ABP	6,874	10.47	72,005.15
BUREAU VERITAS SA	6,660	24.52	163,303.20
RANDSTAD NV	2,153	60.88	131,074.64
TELEPERFORMANCE	1,126	308.90	347,821.40
WOLTERS KLUWER	5,309	77.80	413,040.20
ADP	671	110.10	73,877.10
AENA SME SA	1,429	141.85	202,703.65
ATLANTIA SPA	9,078	15.37	139,528.86
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	5,896	10.81	63,747.55
DEUTSCHE POST AG-REG	19,774	51.01	1,008,671.74
GETLINK SE	8,576	13.21	113,288.96
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	6,607	83.70	553,005.90
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	1,384	69.95	96,810.80
CONTINENTAL AG	2,295	113.42	260,298.90
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	17,057	72.46	1,235,950.22
FAURECIA	1,895	43.17	81,807.15
FERRARI NV	2,612	166.00	433,592.00
MICHELIN (CGDE)	3,312	122.20	404,726.40
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	3,081	83.38	256,893.78
RENAULT SA	4,066	32.31	131,392.79
STELLANTIS NV	40,182	14.73	591,880.86
VALEO SA	4,078	25.22	102,847.16
VOLKSWAGEN AG	666	266.20	177,289.20
VOLKSWAGEN AG-PREF	3,685	211.50	779,377.50
ADIDAS AG	3,804	294.55	1,120,468.20
ESSILORLUXOTTICA	5,719	137.40	785,790.60
HERMES INTERNATIONAL	616	1,056.50	650,804.00
KERING	1,508	704.80	1,062,838.40
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	5,558	619.10	3,440,957.80
MONCLER SPA	3,565	52.50	187,162.50
PUMA SE	1,988	90.94	180,788.72
SEB SA	357	150.50	53,728.50
ACCOR SA	3,690	31.52	116,308.80
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	3,169	141.85	449,522.65
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	2,050	45.00	92,250.00

SODEXO SA	1,627	79.16	128,793.32
BOLLORE	13,320	4.20	55,944.00
PUBLICIS GROUPE	4,474	53.80	240,701.20
SCOUT24 AG	2,023	64.50	130,483.50
SES	8,181	6.23	51,000.35
UBISOFT ENTERTAINMENT	2,047	58.16	119,053.52
VIVENDI	17,106	29.09	497,613.54
DELIVERY HERO SE	2,435	102.15	248,735.25
HELLOFRESH SE	3,150	71.34	224,721.00
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	21,715	32.08	696,617.20
JUST EAT TAKEAWAY	2,549	71.31	181,769.19
PROSUS NV	9,721	82.91	805,968.11
ZALANDO SE	3,166	84.64	267,970.24
CARREFOUR SA	12,364	17.33	214,329.94
COLRUYT SA	1,282	50.50	64,741.00
JERONIMO MARTINS	5,492	15.82	86,910.90
KESKO OYJ-B SHS	5,485	27.22	149,301.70
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	22,155	23.89	529,393.72
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	15,064	60.80	915,891.20
DANONE	12,411	58.33	723,933.63
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	10,081	10.08	101,666.88
HEINEKEN HOLDING NV	2,304	84.65	195,033.60
HEINEKEN NV	5,399	98.82	533,529.18
JDE PEET'S NV	1,200	32.52	39,024.00
KERRY GROUP PLC-A	3,380	109.25	369,265.00
PERNOD RICARD SA	4,339	175.00	759,325.00
REMY COINTREAU	428	164.80	70,534.40
BEIERSDORF AG	1,816	96.40	175,062.40
HENKEL AG & CO KGAA	2,028	80.85	163,963.80
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	3,441	93.48	321,664.68
L'OREAL	5,071	350.15	1,775,610.65
AMPLIFON SPA	2,359	34.70	81,857.30
BIOMERIEUX	779	94.28	73,444.12
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	927	141.45	131,124.15
DIASORIN SPA	601	142.10	85,402.10
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	3,985	66.46	264,843.10
FRESENIUS SE & CO KGAA	8,811	44.43	391,516.78
KONINKLIJKE PHILIPS NV	18,176	45.57	828,371.20
ORPEA	1,199	103.00	123,497.00
SARTORIUS AG-VORZUG	744	406.60	302,510.40
SIEMENS HEALTHINEERS AG	5,371	46.05	247,334.55
ARGENX SE	908	221.20	200,849.60

BAYER AG-REG	19,653	55.67	1,094,082.51
EUROFINS SCIENTIFIC	2,642	83.55	220,739.10
GALAPAGOS NV	1,002	59.80	59,919.60
GRIFOLS SA	5,930	23.39	138,702.70
IPSEN	855	83.72	71,580.60
MERCK KGAA	2,492	142.80	355,857.60
ORION OYJ-CLASS B	1,888	36.61	69,119.68
QIAGEN N.V.	4,718	38.59	182,067.62
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	2,278	45.32	103,238.96
SANOFI	22,662	86.80	1,967,061.60
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	581	348.30	202,362.30
UCB SA	2,539	77.50	196,772.50
ABN AMRO BANK NV-CVA	8,792	10.72	94,285.40
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	136,601	4.99	682,390.29
BANCO SANTANDER SA	347,078	3.29	1,142,754.31
BNP PARIBAS	22,562	55.94	1,262,118.28
CAIXABANK SA	94,160	2.80	263,930.48
COMMERZBANK AG	19,289	6.41	123,796.80
CREDIT AGRICOLE SA	21,646	12.11	262,306.22
ERSTE GROUP BANK AG	5,645	34.32	193,736.40
FINECOBANK SPA	12,132	13.46	163,296.72
ING GROEP NV	77,924	10.84	845,163.70
INTESA SANPAOLO	324,680	2.35	763,485.02
KBC GROUP NV	4,792	67.00	321,064.00
MEDIOBANCA SPA	10,665	9.68	103,237.20
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	2,968	19.39	57,549.52
SOCIETE GENERALE SA	15,595	25.99	405,314.05
UNICREDIT SPA	41,065	10.20	418,945.13
AMUNDI SA	972	70.95	68,963.40
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	40,433	11.62	469,831.46
DEUTSCHE BOERSE AG	3,695	138.10	510,279.50
EURAZEO SE	918	70.55	64,764.90
EXOR NV	2,210	67.60	149,396.00
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,222	89.62	199,135.64
NATIXIS	22,535	4.08	91,987.87
SOFINA	368	319.60	117,612.80
WENDEL	643	113.10	72,723.30
AEGON NV	35,813	3.90	139,778.13
AGEAS	3,693	52.10	192,405.30
ALLIANZ SE-REG	8,289	213.75	1,771,773.75
ASSICURAZIONI GENERALI	22,132	17.43	385,871.42
AXA SA	39,055	22.29	870,731.22

CNP ASSURANCES	3,674	14.90	54,742.60
HANNOVER RUECK SE	1,173	143.20	167,973.60
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	2,745	235.85	647,408.25
NN GROUP NV	6,068	43.09	261,470.12
POSTE ITALIANE SPA	11,622	11.23	130,515.06
SAMPO OYJ-A SHS	9,107	41.13	374,570.91
SCOR SE	2,576	27.18	70,015.68
AROUNDTOWN SA	20,403	6.63	135,312.69
DEUTSCHE WOHNEN SE	7,000	44.73	313,110.00
LEG IMMOBILIEN SE	1,308	116.85	152,839.80
VONOVIA SE	10,677	51.12	545,808.24
ADYEN NV	359	1,709.20	613,602.80
AMADEUS IT GROUP SA	9,173	58.58	537,354.34
ATOS SE	1,673	54.06	90,442.38
BECHTLE AG	539	153.45	82,709.55
CAPGEMINI SE	3,307	151.45	500,845.15
DASSAULT SYSTEMES SE	2,726	182.55	497,631.30
EDENRED	5,023	44.79	224,980.17
NEMETSCHEK SE	1,372	56.24	77,161.28
NEXI SPA	8,937	15.65	139,864.05
SAP SE	20,928	112.10	2,346,028.80
TEAMVIEWER AG	3,100	30.49	94,519.00
WORLDLINE SA	4,819	74.28	357,955.32
NOKIA OYJ	115,833	4.10	475,957.79
CELLNEX TELECOM SA	6,606	46.40	306,518.40
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	67,126	16.59	1,113,754.59
ELISA OYJ	3,200	48.73	155,936.00
ILIAD SA	341	131.00	44,671.00
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	5,660	9.23	52,275.76
KONINKLIJKE KPN NV	67,854	2.79	189,855.49
ORANGE	39,560	10.37	410,553.68
PROXIMUS	3,777	17.06	64,435.62
TELECOM ITALIA SPA	207,035	0.43	89,977.41
TELECOM ITALIA-RSP	86,821	0.46	40,528.04
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	14,074	2.48	35,002.03
TELEFONICA SA	102,296	4.16	425,755.95
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	2,701	34.34	92,752.34
E.ON SE	44,805	10.48	469,735.62
EDF	12,565	11.53	144,937.27
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	56,489	4.61	260,753.22
ELIA GROUP SA/NV	735	91.80	67,473.00
ENAGAS SA	4,879	19.09	93,140.11

ENDESA SA	7,285	22.87	166,607.95	
ENEL SPA	163,866	7.96	1,305,356.55	
ENGIE	36,699	13.12	481,564.27	
FORTUM OYJ	9,205	22.79	209,781.95	
IBERDROLA SA	122,918	11.27	1,385,285.86	
NATURGY ENERGY GROUP SA	6,224	21.47	133,629.28	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	7,544	16.21	122,288.24	
RWE AG	13,262	31.78	421,466.36	
SNAM SPA	39,668	4.79	190,247.72	
SUEZ	7,100	19.98	141,893.50	
TERNA SPA	27,776	6.19	172,100.09	
UNIPER SE	3,717	30.36	112,848.12	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	10,820	25.39	274,719.80	
VERBUND AG	1,305	70.45	91,937.25	
ASM INTERNATIONAL NV	995	233.00	231,835.00	
ASML HOLDING NV	8,505	509.00	4,329,045.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	25,856	30.86	797,916.16	
STMICROELECTRONICS NV	13,122	29.19	383,096.79	
ユーロ 小計	3,762,138		91,369,817.81 (12,159,495,354)	
合 計	22,057,420		110,506,695,263 (110,506,695,263)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,688	465,239.04	
		AMERICAN TOWER CORP	8,915	2,193,446.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,856	561,689.52	
		BOSTON PROPERTIES INC	2,966	324,599.04	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,983	241,489.74	
		CROWN CASTLE INTL CORP	8,664	1,575,548.40	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	5,481	822,204.81	
		DUKE REALTY CORP	7,680	346,828.80	
		EQUINIX INC	1,790	1,280,494.40	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3,280	227,172.80	
		EQUITY RESIDENTIAL	7,330	538,755.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,378	393,170.96	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	2,729	395,513.97	

		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	11,037	366,980.25	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	12,944	220,177.44	
		INVITATION HOMES INC	10,975	383,686.00	
		IRON MOUNTAIN INC	5,850	246,402.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	11,825	246,196.50	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,295	357,262.65	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	5,089	182,237.09	
		PROLOGIS INC	14,874	1,715,715.90	
		PUBLIC STORAGE	3,145	869,718.30	
		REALTY INCOME CORP	7,281	478,070.46	
		REGENCY CENTERS CORP	3,146	197,537.34	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	2,246	647,723.94	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	6,428	785,951.56	
		SUN COMMUNITIES INC	2,032	333,674.72	
		UDR INC	5,645	258,484.55	
		VENTAS INC	7,778	421,023.14	
		VEREIT INC	3,993	181,162.41	
		VICI PROPERTIES INC	10,755	329,963.40	
		VORNADO REALTY TRUST	2,742	123,444.84	
		WELLTOWER INC	8,049	586,128.18	
		WEYERHAEUSER CO	15,307	570,644.96	
		WP CAREY INC	3,301	245,429.35	
アメリカドル合計			214,477	19,113,768.06 (2,088,179,160)	
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,700	95,438.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	4,200	88,284.00	
カナダドル合計			5,900	183,722.00 (16,566,212)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS	18,130	182,025.20	
		GOODMAN GROUP	31,952	586,638.72	
		GPT GROUP	32,393	146,416.36	
		MIRVAC GROUP	68,275	185,708.00	
		SCENTRE GROUP	103,519	271,219.78	
		STOCKLAND	45,323	200,780.89	
		VICINITY CENTRES	88,878	134,205.78	
オーストラリアドル合計			388,470	1,706,994.73 (144,241,054)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	15,421	79,973.30	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	15,655	110,743.47	
		SEGRO PLC	24,842	251,897.88	
イギリスポンド合計			55,918	442,614.65 (68,264,457)	

香港ドル	投資証券	LINK REIT	42,200	3,137,570.00	
香港ドル合計			42,200	3,137,570.00	
				(44,145,609)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	73,200	214,476.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	86,100	177,366.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	45,700	94,142.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	64,700	127,459.00	
		SUNTEC REIT	48,700	69,154.00	
シンガポールドル合計			318,400	682,597.00	
				(55,911,520)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	1,153	87,305.16	
		GECINA SA	715	91,806.00	
		KLEPIERRE	4,157	93,407.79	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	2,953	202,900.63	
ユーロ合計			8,978	475,419.58	
				(63,268,837)	
合計				2,480,576,849	
				(2,480,576,849)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 593銘柄	97.42%	—	69.76%
	投資証券 35銘柄	—	2.58%	1.85%
カナダドル	株式 87銘柄	99.60%	—	3.65%
	投資証券 2銘柄	—	0.40%	0.01%
オーストラリアドル	株式 57銘柄	94.46%	—	2.18%
	投資証券 7銘柄	—	5.54%	0.13%
イギリスポンド	株式 85銘柄	98.74%	—	4.73%
	投資証券 3銘柄	—	1.26%	0.06%
スイスフラン	株式 40銘柄	100.00%	—	3.02%
香港ドル	株式 33銘柄	96.27%	—	1.01%
	投資証券 1銘柄	—	3.73%	0.04%
シンガポールドル	株式 14銘柄	85.65%	—	0.30%
	投資証券 5銘柄	—	14.35%	0.05%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.00%	—	0.08%
スウェーデンクローネ	株式 42銘柄	100.00%	—	1.19%
ノルウェークローネ	株式 11銘柄	100.00%	—	0.20%
デンマーククローネ	株式 19銘柄	100.00%	—	0.82%

イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.00%	—	0.11%
ユーロ	株式	233銘柄	99.48%	—	10.76%
	投資証券	4銘柄	—	0.52%	0.06%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）】

【純資産額計算書】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,162,625,445
負債総額	7,807,833
純資産総額（ - ）	2,154,817,612
発行済口数	1,531,257,683口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4072
（10,000口当たり）	（14,072）

（参考）

三菱ＵＦＪ 外国株式マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	120,739,976,535
負債総額	983,403,622
純資産総額（ - ）	119,756,572,913
発行済口数	33,918,476,387口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.5307
（10,000口当たり）	（35,307）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2021年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	891	17,318,734
追加型公社債投資信託	16	1,444,650
単位型株式投資信託	79	353,998
単位型公社債投資信託	44	186,216
合 計	1,030	19,303,599

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 56,398,457	2 56,803,388
有価証券	1,960,318	2,001
前払費用	575,904	598,135
未収入金	14,559	31,359
未収委託者報酬	10,296,453	13,216,357
未収収益	2 638,994	2 662,230
金銭の信託	100,000	2,300,000

その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	584,048	1	548,902
器具備品	1	871,893	1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	819,255	1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	687,565	533,622
未払金		
未払収益分配金	131,478	158,856
未払償還金	395,400	133,877
未払手数料	2 4,026,078	2 5,200,810
その他未払金	2 3,818,195	2 4,412,521
未払費用	2 4,402,578	2 4,755,909
未払消費税等	629,469	752,617
未払法人税等	617,341	873,027
賞与引当金	933,517	933,381
役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938

時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	2 27,106,451	2 26,689,896
広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490

印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費	-	8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	2 4,169	2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入	-	16,395
事務過誤費	3,483	-
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747
経常利益	13,753,799	13,368,595
特別利益		
投資有価証券売却益	174,842	2,007,655
特別利益合計	174,842	2,007,655
特別損失		
投資有価証券売却損	75,963	51,737
投資有価証券評価損	163,865	26,317
固定資産除却損	1 8,832	1 536

固定資産売却損		435		-
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	2	4,146,534	2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

（３）【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法に

については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円
計	8,832千円	536千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
--	--------------------------------------	-------------------------------------

支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超	—	709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,428,625	85,428,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
(2) 有価証券	2,001	2,001	-
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	90,907,057	90,907,057	-
(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	-
負債計	5,200,810	5,200,810	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3)金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
金銭の信託	100,000	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,874,369	10,037,087	1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の発生額	52,430	18,826
退職給付の支払額	162,904	192,890
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の発生額	164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	-
退職給付の支払額	140,518	159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	2,460,824	2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	203,136	161,333
未認識過去勤務費用	419,405	354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	375,031	258,835

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
---------------------	---------	---------

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る退職給付費用	269,848	329,255

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円
投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756

減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	114,834	79,225
連結納税適用による時価評価	1,260	1,203
その他有価証券評価差額金	801	1,015,785
その他	109	101
繰延税金負債 合計	117,005	1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻（注2）	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入（注2）	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注2）	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 2．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- 3．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
１株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
１株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2021年３月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2021年３月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年5月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 8月19日	有価証券届出書
2020年 8月19日	有価証券報告書
2021年 2月19日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年 2月19日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和３年６月23日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）の令和２年５月21日から令和３年５月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）の令和３年５月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。